

(財)大阪コミュニティ財団／(社)企業メセナ協議会 助成調査

阪神・淡路大震災
芸術文化被害状況調査

報 告 書

1995年8月

閲覧用

阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会

本調査は、去る1月17日早朝に阪神・淡路地域を襲った大震災による芸術文化関係の被害状況と、芸術文化の震災・復興に対する取り組みの実態を把握し、復興に向けてのメセナ(支援)の考え方を提言するものである。

調査は、(財)大阪コミュニティ財団と(社)企業メセナ協議会の助成・委託のもと、「阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会」(代表:山崎正和(財)兵庫現代芸術劇場理事・芸術監督)として、本年3月より取り組まれ、被災された地元の関係者を始め様々な人々の協力によりまとめられた。

調査に当たっては、

- 1) 諸関係機関による被害調査の収集
- 2) マスコミ等の報道

をもとに、全体的な傾向を把握し、必要に応じ

- 3) 現地の芸術文化団体・関係者への問い合わせ・ヒアリング

を行い、大きく、芸術文化関係の被害状況と、震災に対する芸術文化の反応と対応についてまとめ、調査チームにより震災が芸術文化にもたらした問題を考察した。

調査に当たってご協力をいただいた方々(次ページ参照)にお礼を申しあげるとともに、被災地で活動している方々にこの調査と提言が多少なりとも励ましになることを祈りたい。

1995年8月

阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会

委員長 山崎 正和 (兵庫現代芸術劇場理事・芸術監督)

委 員 伊藤 裕夫 (電通総研研究部チーフディレクター)

河内 厚郎 (文化プロデューサー)

出口 正之 (サントリー文化財団事務局長)

調査スタッフ

雨森 信	(美術企画)
市村作知雄	(芸術振興協会、山海塾制作)
河島 伸子	(電通総研研究3部)
熊倉 純子	(企業メセナ協議会事務局)
志賀 玲子	(伊丹アイホール・スタッフ)
戸井よしこ	(電通関西支社プロモーション局)
野呂 健男	(企業メセナ協議会事務局)
原 久子	(京都造形芸術大学教務課)
森村 晓子	(河内厚郎事務所)

*五十音順

調査協力者・資料提供機関一覧

調査に当たりまして、次の方々・機関から、貴重な資料や記録をいただきました。ここにお礼申し上げます。

堀 伸夫 (『芸術のまち』・『週刊阪神淡路文芸復興通信』編集人)
島田 誠 (海文堂書店・アートエイド神戸事務局長)
平田 康 (神戸をほんまの文化都市にする会代表)
岡野亜紀子 (アートビレッジセンター・イベント実行委員会)
杉山 知子 (C.A.P.代表)
坂本 勇 (地元NGO救援連絡会議文化情報部)
清水 逸代 (写真HELP NWTWORK)
森口まどか (美術評論家)
中川 幾郎 (豊中市市長公室広報課長)
内田 洋一 (日本経済新聞大阪本社文化部)
日本芸能実演家団体協議会・芸團協関西協議会
芸術文化振興連絡会議
日本演奏連盟
日本音楽家ユニオン
日本照明家協会
全国公立文化施設協議会
パブリックアート研究所
ぴあ株式会社
日本博物館協会
文化財保護振興財団
堂本印象記念近代美術振興財団
兵庫県立近代美術館学芸課
関西演劇人会議
兵庫県子ども劇場おやこ劇場協議会
神戸勤労者演劇協議会
兵庫現代芸術劇場
兵庫県立尼崎青少年創造劇場
関西二期会
関西歌劇団
大阪フィルハーモニー交響楽団
大阪センチュリー交響楽団関西フィルハーモニー管弦楽団
日本テレマン協会
リラックス・コンサート協会
神戸コンサート協会
貴志康一記念室(甲南高等学校)
人形浄瑠璃因協会
神戸市民文化振興財団
大阪府文化振興財団
神戸市
兵庫県
大阪府
日本芸術文化振興会
文化庁

その他、多数の方々・機関にご協力いただきました。

目 次

はじめに (山崎 正和)

1. 芸術文化関係の被災状況

(1) ビジュアル・アーツ関係の被害

美術家

美術館・博物館

文化財・歴史的建造物、パブリック・アート

(2) パフォーミング・アーツ関係の被害

音楽家・音楽団体

舞台芸術家・団体

劇場・ホール

フェスティバルやコンクール等の定例イベント

舞台芸術技術者、鑑賞団体・その他文化団体

(3) その他

映画館、ギャラリー、ライブハウスなど

新規事業計画など

2. 震災に対する芸術文化の対応

(1) 全般的傾向

(2) 現地(及び周辺地域)における活動

慰安・激励活動

施設提供やボランティア、募金など

その他

(3) 全国での取り組み

3. 震災が芸術文化にもたらしたもの

(1) 目に見える被害と、目に見えない被害

芸術の「産業」的基盤の崩壊

芸術文化振興のあり方

チャリティのジレンマ

(2) 震災に立ち向かう芸術文化の可能性

(3) 復興と再建に向けての7つの提言

(4) 阪神の文化の灯を消さないために

資料編

1. 主要な文化施設・芸術団体の被災状況

2. 主要な支援活動、復興に向けての活動事例

1

5

9

14

16

17

20

23

26

26

28

30

45

*敬称略・順不同

はじめに

最初に結論から申しますと、阪神間の地震は、ある意味で、日本全体の文化の状況、文化についての意識のあり方を露呈する結果になりました。ちなみに、兵庫県、神戸市、あるいは阪神間はそれぞれに地方自治体として文化に関心の高い地域です。

例えば兵庫県は、「自治体の文化行政」という言葉を最初に使った県で、ユニークな仕事をいろいろやっております。尼崎市にはピッコロシアター（青少年創造劇場）という、若い人たちに芝居あるいは舞台芸術をつくる体験をさせるための施設がありますが、ここの極めて大きな舞台に客席は400しかついていません。あるいは、全国にさきがけて公立高校に演劇科を正式に置くなど、いろいろ野心的なことをやってきました。現在、県のなかには芸術文化課がありまして、これもおそらく日本で唯一だろうと思います。

そういう場所で地震が起ったわけで、文化活動は物理的に破壊されましたから、なかなか復興は難しかったわけですけれども、その過程で、こんな時期に文化と言うのは不謹慎であるというような声もなくはありませんでした。私が関わっております「ひょうご舞台芸術」というプロジェクトの再開といいますか、計画どおりの実現についても、県の内外に批判的な声がなかったとは申せません。

「文化かおにぎりか」という選択は非常に間違った選択ですけれども、一朝事あると、そういう感覚が出てくる。ふと思い出したのは、関東大震災のときに天譴論が出てきたことです。関東大震災の折りには、都市の贅沢と自由放縱に対する天罰である、以後慎まなければならぬ、というかたちで、文化に対する否定的な意見が出てきたことと、まだ一脈通じる気分が残っているということです。

第2のポイントは、こういう事故が起こってみると、文化あるいは文化活動のなかでも、いちばん大きな被害を受けるのはソフトであるということです。もちろん目に見える被害はハードのほうに出てくるわけでして、これはわかりやすい。被災状況調査報告をご覧いただければわかるように、調査もまずは人間つまり命、その次は美術館・博物館というわかりやすいものから始まって、次第に活動団体、劇場、さらにはその劇場を支えているスタッフ、あるいは東京発で神戸へ持ってこられる様々なイベントといったものの被害が報告されていますけれども、実は後ろへいくほど事は深刻であるとお読み取りいただければと思います。

美術館・博物館の場合、確実に残ったものがあります。それは人間の組織です。器物、美術品は失われましたが、それを修復あるいは補充しよう、活動を再開しようということは、インスティテューションそのもののなかにすでに仕込まれているわけですから、比較的元気であるわけです。ご覧のように、それぞれ知恵を働かせて、残った美術作品を相互に交換したり、移動展に持ち出したり、いろいろなかたちで活動はかなり早い時期から始まっています。それから、外からのボランティアの助けも、こういう組織のあるところでは比較的容易です。つまり、何をすればいいか、だれのところに行けばいいかということが目に見えていますので、やりやすい。美術作品修復のボランティアもすでに動いています。

それに比べますと、組織というものを持たない、あるいは、組織自身の力で維持されている任意団体の数々、音楽家の団体や劇団などは打撃が深刻です。もともとこういうところは財政基盤は極めて弱くて、ようやくみんなのアルバイトで集めたカネで稽古場をつくったというようなところが多いわけですが、そうしたところがたくさん火事になったり崩壊したりしていくとして、こういう部分についてはほとんど復旧のメドが立たないというのが実態です。

幸いなことに、偶然もあって、劇場、ホールは被害が軽微でした。が、やはり深刻なのは、そこで事業がかなり長期間できなかったという打撃で、これがあとに尾を引きます。目に見えない被害ですけれども、かなり多くの東京のプロダクションあるいは劇団が、予定されていた公演をキャンセルされ、なかには基盤の弱いプロダクションもありますから、危殆に瀕するという事例も仄聞しております。

一例をあげますと、神戸に舞台の裏方さんを出向させる会社がありますが、仕事がなくなってしまって、かなりの人員を整理するという事態になりました。解雇された裏方さんは、いてもしょうがないので、東京へ流れてしまいました。こういう被害は、ちょっと簡単にはもとに戻らない。やがて神戸での活動が盛んになって、さて帰ってくださいと言っても、たぶんその人たちはもう東京を離れられなくなっている可能性が高いわけです。

なんといっても、そのうえに決定的なのは、実は観客の意識です。いちばん軟らかいものは市民そのものの心の内であり、いろいろな体験あるいはデータから見て、阪神間の人々の意識に対する打撃はかなり深刻だと思われます。地震が襲った中心地の人たちが、神戸、大阪両方の文化を支えていた人々です。収入の程度は中の上あるいはそれ以上、好みや意識という点でも文化への関心の強い層ですが、ここが集中的にたたかれてしまいました。どこかへ疎開してしまって、だいたい人がいないという状況ですから、被害を受けているのは、実は神戸の文化活動だけではなくて、大阪も同様です。

聞くところでは、大阪のオーケストラで、解散もやむなしというところまで追い込まれている団体もあるようです。結局、一つには観客が物理的にいなくなり、そして打撃のショックといいますか、大事故に遭ってショックを受けて（芸術への）食欲がなくなってしまったという状況です。

実は先週終わったのですが、私が関わっております「ひょうご舞台芸術」の第9回公演として、かなり苦労して「ゲットー」という芝居を開きました。これは質は十分高いという自負があるのですが、内容はたいへん衝撃的なものです。つまり、ユダヤ人が東欧のゲットーで大虐殺を受けながら、しかも劇場を守り抜いたというお話をから、連想のうえで神戸の被災者たちにはかなりショックが大きかったと思います。アンケートを見ますと、従来の「ひょうご舞台芸術」のアンケートよりも回収率が高い。反面、入場者数は、われわれがかなり苦労したにもかかわらず、少ない日もありました。とくに、当初、メセナ協議会のご好意と、協議会加盟の各社のご支持によりまして、入場料金を特別に割り引き、東京で6500円の芝居を3500円にし、しかも3階席を全部無料開放するという特別の措置をとったにもかかわらず、入場者は十分であったとは言えません。

しかしながら、来た人は非常に強い感銘を受け、そういうショックの強い芝居であるにもかかわらず、むしろ勇気を奮い起こされたというアンケートの答えが多かったです。震災後、世界がみんな灰色に見えて、アパシー（無感動）な状態でいたけれども、強い刺激のある芝居

を観て、外界への目が覚まされたということです。これなどは事情をよく物語っているのではないかと思っております。

地元ではもちろん、新神戸オリエンタル劇場の「K O B E A I D」などに代表されるようなチャリティ活動が熱心に行われました。あるいは、兵庫銀行文化振興財団が「洋画の名作展」をやっておりますが、これは要するに、展覧会活動ができなくなった美術館の作品を移動展に持ち出すというやり方です。また、東京でもいろいろなチャリティ活動があったなかで、とくに私がありがたいと思いましたのは、かつて「ひょうご舞台芸術」の8回の公演に加わってくれた俳優や音楽家や作曲家が、自発的に「兵庫の文化活動の再生を願う会」Stepsというチャリティショーを、2日にわたって行ってくれたことです。

こうしたいろいろな活動が、外からの励ましが、県当局あるいは自治体の責任者、さらには地元の活動家たちにいろいろな人たちで影響を与えており、世論を誘導するうえでも有効でした。

今後ですけれども、これから被害がまだまだ見えてくるという状況です。たとえば、西宮北口に兵庫県が建てようとしていました大きな文化ホールは、まだできていないわけですから被害はありませんが、この計画が延びる可能性は十分考えられます。すでに予定地には仮店舗などが建っていますので、確実に数年間は延ばさざるを得ない。これが将来は「ひょうご舞台芸術」の本拠地になるはずでしたから、ホームグラウンドを奪われたソフトのほうはどうして生きていくかという新たな課題が出てきております。

いろいろなものがまだこれから問題点を露呈していくことになるだろうと思っておりまして、相当腰を入れた長期の対策、頑張りが求められているなと実感しております。わけてもアパシー状態になっている地域住民を、文化的水準の高い人を含めて、どうして目覚めさせていくかということが、いま最大の課題であります。いまそういうことをを目指して、大阪と神戸の間に阪神文化復興会議をつくろうという動きが出ております。作家の小松左京さんや学者の米山俊直さん、それに河内厚郎さんなどが加わって、一つの緩やかな組織ないしはネットワークをつくっていこうというもので、この場合、主たるメンバーには、いわゆる知識人、文化人ではなくて、一般の観賞者、市民に加わってもらい、安い会費で、幅の広い集団というよりはネットワークをつくり、そこに絶えず阪神間の文化情報を流していくことが大事なことではないかと思っています。

ちなみに、これは阪神間には限りませんが、現在、日本の文化情報は非常に奇妙な状態になっています。簡単にいいますと、新聞社が地域に対してきめ細かな編集をするようになった結果、新聞紙面が二極分化している。一方は世界と全日本を扱うページ、他方は地域版ですが、これは非常に細分化されまして、おそらく東京ですと各区ぐらいの単位で分かれています。これは朝日も読売もみんな同じことです。そうしますと、中域の情報は流れこなくなります。文化情報は中域の範囲が非常に大事で、簡単にいえば、西宮に住んでいる人間が、大阪で何が行われているかを知ること、あるいは、その逆が大切なわけですが、いまそれを伝えるメディアは、若干の『ぴあ』のような雑誌に限られておりまして、なかなかない。そういうあたりに目をつけて、阪神間で中域の文化情報を流せるメディアをつくれればと、いま考えております。

この調査の範囲をどうするかということが一つ問題でして、神戸は子供服とか婦人靴とか、

ある局面では文化産業、デザイン産業の中心なので、そのへんにどういう被害が出て、いまどういう流れになっているのかというあたりも、本当は調べるとおもしろいだろうし、有益だと思うんですけども、これ以上はとても手が足りないだろうと思われますし、さらに観光というあたりまで見ることにしますと、ちょっと手が着けられませんので、これは第2次的な調査が将来行われることに期待したいと思っております。

最後に、この調査にご協力いただいた皆さん、および調査に助成いただいた（財）大阪コミュニティ財団と（社）企業メセナ協議会に、感謝を申し上げたいと思います。

調査研究プロジェクト委員会委員長
山崎 正和

1. 芸術文化の被災状況

(1) ビジュアル・アーツ関係の被害

美術家

国勢調査（平成2年度）によれば、「彫刻家・画家・工芸美術家」は兵庫県に930人、大阪府に1,845人住んでいるが、これら美術家個人の被災状況については、現在のところ、特にまとまった資料はない。現在、新聞報道等でわかっているのは、以下の通りである。

①死亡：4名

津高和一夫妻（倒壊した自宅の下敷きとなった。津高氏は関西洋画壇の四天王とうたわれた抽象画家。83歳）

大島幸子氏（長田を描き続けていた画家。二紀会同人。55歳）

新谷英夫氏（彫刻家。87歳）

福岡良子氏（札幌出身の画家。53歳）

②負傷、家屋倒壊：不明（きわめて多数であったと推測される）

なお、震災で芦屋市にある故中山岩太氏（写真家・本年生誕百周年）のスタジオが全壊、文化財レスキュー隊（後述）の出動によりガラス乾板やフィルムが救出された。

美術館・博物館

文部省の社会教育調査報告書（平成2年度）によれば、兵庫県と大阪府にある博物館・美術館（類似施設を含む）の数は、表1の通りである。

表1 兵庫県・大阪府の博物館・美術館数（1990年現在） *（ ）内は類似施設

	博物館総数	うち美術博物館	うち歴史博物館
兵庫県	93 (70)	17 (8)	49 (44)
大阪府	58 (35)	15 (7)	29 (21)
全国	2,968 (2,169)	498 (246)	1,717 (1,459)

日本博物館協会調査やマスコミ報道、並びに当委員会による問い合わせで得た、兵庫県南部及び関西地域の60弱の美術館・博物館の被害の状況は、次の通りである。

＜建物・設備＞

①美術館・博物館の建物自体については、それぞれの施設の立地と建物の構造により、被害状況が大きく異なっている。被害が小規模でほとんど見た目には変わらないところから、中規模で壁の落下・亀裂、屋根の破損があったところまである。さらに大規模な被害を受けたところでは、建物が傾いて再使用不可となったり、床下浸水が起きた（神戸市立博物館）、本館と他の建物との間の接合部分が離れてしまった例（兵庫県立近代美術館、西宮市大谷記念美術館）もある。

②また、建物が全壊した例（兵庫県陶芸館）も少なくない。特に建物自体に歴史的価値のあ

*この原稿は、7月3日、(社)企業メセナ協議会の定例総会での震災調査に関する報告の際、談話をテープ起こしたものである。

ったところ（「昔の酒蔵」沢の鶴資料館や旧谷崎潤一郎邸等；後述文化財の項参照）は、被害がもっとも大きかった神戸市東部から芦屋市・西宮市にかけて立地しており、全壊を免れなかった。

③展示ケースの壊れたところは数多くある。

<展示品・収蔵品>

①土地柄、陶磁器関係の博物館・美術館が多いが、陶器関係の収蔵品がかなり多く破損した。被害が大きいところでは、中国陶器約900点が破損し、被害総額は約10億円にのぼる（エンバ中国近代美術館）と言われる。神戸市立博物館でも常設展示の土器、ガラス器が修復不能なほどに割れてしまったり、国宝の銅鐸が欠けた。

②震源地から比較的距離のある国立国際美術館（吹田市）においても現代陶器作品の26点に被害、国立民族学博物館（吹田市）で土器類が30点破損した。また出光美術館（大阪）ではスイスから借用していたバウアー・コレクションのなかで、中国陶磁品のうち4点が修復不能なほどに大破、他10点が破損するなど、収蔵品・展示品の被害状況は建物自体に比べ広範囲にわたる。

③兵庫県立近代美術館のような彫刻、絵画、版画等のコレクションを持つ美術館では、展示作品222点（彫刻58点、絵画97点、版画67点）、落下転倒作品63点（彫刻30点、絵画30点、版画3点）、宙づりになった作品33点（絵画21点、版画12点）、うち損傷作品38点（彫刻22点、絵画11点、版画5点）と被害は全般にわたる（被害総額は約2億円）。

<事業・スタッフ等>

①4月頃までにかなりの美術館・博物館は再開したが、被害が大きかった神戸市中央区から西宮市の間に立地する施設の多くは再開は未定（神戸市立博物館、西宮市大谷記念美術館等）、ないし秋以降（兵庫県立近代美術館、香雪美術館など）になる見込みである。

②春季展など少なくとも10の企画展が中止、5の事業が延期となった。中でも大阪のABCギャラリーで予定（3/10～22）されていた山本隆夫回顧展は、震災により作品が消失したことが中止の原因となった。

③震災後のスタッフは、

- 1) 作品を収蔵庫に移動させ二次災害から守る、
- 2) 作品修復の手配、
- 3) 整理と後片づけ、
- 4) 企画されていた展示を別の場所で行うための手配、準備など

に追われた。ただし神戸市立の博物館、美術館の職員は避難所に派遣されたため、美術館における片づけ作業がその分遅れた。

④少なくとも95年度の予算は修復に使わなければならず、企画展の方の予算は全く目途が立たない、というところが多い。また作品買い上げ予算も今年はとれない（兵庫県立近代美術館など）。特に私立の博物館、美術館にとっては、このような臨時事態への費用の捻出が難しく、しかも入館料の減少が見込まれるため、かなり厳しい状況のようである。

<今後の課題>

①今後の展示方法と収蔵方法。被害を最小限に止めるために日頃から行うべき作業・工夫（収蔵の際には必ず箱に入れる、ガラスケース内の固定など）の新たな開発と徹底。

（例えばポートアイランドにあるUCCコーヒー博物館は、建物や展示物に関して事前対策があった。展示場の床構造と壁に事前の耐震工事を施し、将来の展示物荷重増加の予測ができないため、通常の事務所ビルより若干強化ということで、床、壁すべてにプレーシングという斜め鉄筋を配置してあった。また、展示物関係は絶対に天井から吊り下げず、ガラスケースなど床に設置する展示物はすべて、床と側面、または背面とコンクリート壁に固定するという、二点剛結方式をとっていた。そのため展示ケースの転倒は防げたという。）

②今後海外などからの美術品の貸し付けが困難になる恐れがある。

③美術品に対する保険料の値上げも予想されている。

文化財・歴史的建造物、パブリック・アート

周知のように、阪神・淡路地域を含む関西地方は、奈良・京都を始め古い歴史を持ち、多くの歴史的建造物や文化財が存在する。ちなみに兵庫・大阪・京都・奈良の4府県には全国の国宝の50%以上、重要文化財の40%近くがあるが、その指定件数と被害件数をあげておく（表2；被害件数はそれぞれの自治体の教育委員会調べ）。なお兵庫県内においては、国指定の文化財（国宝・重要文化財の他に民俗文化財その他含む）が43件（全体の8%）、県指定文化財が54件（同7%）が被害を受け、被害額は約100億円と推定されている。また被害は広域にわたっており、9府県において、計128件の国宝・重要文化財が被害を受けた。

表2 国宝・重要文化財指定件数（1995年2月1日現在）と被害件数

	建造物		美術工芸品	
	国指定件数	被害件数	国指定件数	被害件数
兵庫県	99 (11)	29 (2)	378 (12)	7
大阪府	92 (5)	32 (1)	574 (54)	1
京都府	277 (46)	22 (4)	1,813 (195)	7 (1)
奈良県	258 (61)	— —	1,077 (141)	— —
全国	2,122 (207)	— —	9,741 (832)	— —

* () 内は国宝の件数（再掲数）

また神戸市はわが国を代表する港町として歴史的な西洋建築も数多く、さらに近年は新しいまちづくりの一貫として、数多くの野外美術品（パブリック・アート）が設置されている。

これらの歴史的建造物、文化財、パブリック・アートも大きな被害を受けたが、その実態は以下のようない状況である。

<建物・建造物>

①重要文化財を含む神社の拝殿などが倒壊した（生田神社拝殿、西宮神社大練屏、八幡神社本殿）。日本建築学会近畿支部による歴史的建造物の被害調査によると、戦前建てられた寺社、町家、農家、近代建築のうち、国や府県市町指定の文化財と学会などが歴史的価値が高いとリストアップした建物、計1211棟を調べたところ、全壊は154棟（13%）、半壊100棟（8%）である。大阪城、姫路城においても石垣がはがれたり一部が崩落、漆喰がはがれる、などの被害があった。

②神戸市内の歴史的建築物の全壊、半壊などの被害は大きかった。1993年に神戸市が開いた「アーキテクチャ・フェアKOBE」でミナト神戸の代表的な名建築に選ばれた100件のうち4割が、大きな被害を受けた（全壊10件、半壊13件、部分的損壊17件）。

- 1) 東灘区（から芦屋・西宮）にあった酒造記念館や旧家の住宅のような和建築——菊正宗酒造記念館、「昔の酒蔵」沢の鶴資料館、福寿酒心館、白鹿記念酒造博物館、増田家住宅、旧山邑家住宅、旧谷崎潤一郎邸等が全壊ないし大破した。
- 2) 旧外国人居留地や北野町の異人館街における近代洋風建築。神戸市教育委員会文化財課によると異人館と呼ばれるのは洋風、和風合わせて約80棟。うち北野町と山本通にまたがる9.3平方メートルの区域は国によって重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。指定地区には洋風29棟、和風7棟があり、風見鶏の館と萌黄の館は国の重要文化財に指定されている。地区内の全館が被害を受け、復旧費の見積りは10~15億円。地区内の異人館は兵庫県、神戸市から復旧費の補助を受けられるが、地区外の建物は補助の対象から外れる。
- 3) その他第一勧業銀行神戸支店（大正5年；日本の古典主義建築の最高峰といわれる）、旧村井銀行（大正9年；現日産ビル）、下山手カトリック教会（明治43年）などの近代洋風建築も全壊、既に撤去されている。
- ③尼崎市内にある近松関係の被害については、次のように報告されている。
- 1) 広済寺：近松門左衛門の墓石倒壊を始め、山門半壊、西入口鳥居倒壊など。
 - 2) 近松記念館：宝物館の展示ケースのガラス2枚割れる、「娘道成寺」の絵馬一部損壊と落下など。
 - 3) 近松公園：入口にあるモニュメント「明日への指標」の上部が植え込みに落下。
 - 4) その他：武庫公民館の近松レリーフや中央図書館の文楽人形には被害はなかった
- ④埋蔵文化財包蔵地は試掘や文献から遺跡があると推定される地域のこと。兵庫県の包蔵地の数は2万500余箇所と全国で最多で、うち神戸市には全体で約900箇所、約3400ヘクタールが指定されているが、そのうち236.2ヘクタール（152遺跡）もの包蔵地が被災地に含まれている。文化財保護法では、包蔵地での開発に届け出を義務づけ、遺跡破損の恐れがある場合は、開発事業者自治体や民間に依頼して発掘調査をしなければならないことになっている。しかし文化財保護法を遵守すると、数十年も調査に費やすことになり、被災地の復興もままならないため、埋蔵文化財調査と復興事業との間のバランスを保ち、整合性をいかに保つかが問題となった。（文化庁では埋蔵文化財に関して、3/29「阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに関する基本方針」等を出し、包蔵地指定地域でも被災前の規模や構造を大きく変えない工事の場合は、発掘調査を不要とするなどの特例措置を打ち出した。）

＜美術工芸品＞

- ①平安末期から鎌倉初期にかけての歌人・藤原俊成、定家を祖とする冷泉家の分家である藤谷家の子孫で、江戸時代初期の藤谷家創立に当たり冷泉家から贈られたとみられる重文級の古文書を保管していた西宮の藤谷治雄邸が倒壊（治雄氏は死亡）し、その瓦礫の中から「閑白二条兼基消息」が見つかり、財團法人冷泉家時雨亭文庫に移された。
- ②京都においても寺に収蔵されていた仏像など重要文化財の破損が数多くあった。例えば、清涼寺（右京区）の阿弥陀三尊像の光背の化仏7体が落下、広隆寺（右京区）では国の重要文化財の聖観音立像など3体が倒れた（他にも、大徳寺、三十三間堂、東福寺、平等院鳳凰堂等で被害があった）。

＜パブリック・アート＞

神戸市のパブリック・アートの総数358点のうち、4カ所97点について行われたパブリックアート研究所の調査によれば、何らかの被害を被った作品は24点。このうち倒壊（作品自体の損傷）は3点（環境造形Q作「スプリング・ストーン」フラワーロード、速水史朗作「太陽の門」フラワーロード、鹿田淳史作「デュエット」六甲アイランド）、台座の損傷もしくは作品と台座の剥離4点、作品と地面とが剥離したもの4点、ずれないし転倒3点、その他10点（設置している舗装路自体の陥没・亀裂・液状化等）である。

（2）パフォーミング・アーツ関係の被害

音楽家・音楽団体

国勢調査（平成2年）によれば、職業音楽家は兵庫県に4,992人（うち個人に教授するものを除くと860人）、大阪府に7,194名（同1,476人）住んでいる。これら音楽家個人の全体的な被害状況は不明であるが、いくつかの関係団体に加盟している音楽家については、以下の通りである。

- ①日本演奏連盟による会員アンケートによれば、回答者193名中、死亡なし、怪我14名（兵庫県13名、豊中市1名）、自宅の損壊は全壊20名、半壊28名、一部損壊39名。
- ②日本音楽家ユニオンによる会員アンケートによれば、回答者95名中、死者・重傷者はなし、軽傷者3名、住宅の被害は37名（ピアノやチェロ等、楽器の被害も報告されている）。また仕事への影響は、キャンセルが195件（その後の仕事の減少については不明）。
- ③オーケストラ関係では、大阪フィルハーモニー交響楽団で軽傷者2名、自宅被災6名、及び楽器（ハープ）の破損が、大阪センチュリー交響楽団で練習場が漏水、及び20名の団員の自宅で被害が、また関西フィルハーモニー管弦楽団でも多くの楽団員の自宅に被害があった他、直後の演奏会やその後の神戸公演の公演中止、並びに観客の減少という問題が生じている。他にも、宝塚オーケストラが劇場が大破で楽員は3月末まで自宅待機した。また室内楽団についても日本テレマン協会やリラックス・コンサート協会、神戸コンサート協会においても、コンサートの中止・減少が、楽団そのものの存在基盤を揺るがせている。（なおアマチュアの神戸市民交響楽団では、長田区在住のメンバー、ビオラ奏者の奥田高義氏が死亡した。）
- ④オペラ団では、関西二期会で怪我が3名、事務局一部破損、その他163名の団員自宅の被害が、関西歌劇団でもほぼ同様の状況であるが、共により大きな問題は練習場に使っていた施設が使えなくなったこと、自粛ムードとチケット販売の困難による春期公演の中止等、及び音楽教室やイベントといった収入源がなくなったことがあげられている。
- ⑤昭和12年、28歳の若さでなくなった作曲家貴志康一氏の資料を保管している貴志康一記念室（芦屋市・甲南高校内）は、建物自体は無事であったが、楽譜や資料が散逸、また学校自体が大きな被害を受けたことから予算が縮小され、活動が停滞している。しかし関係者による寄付や、貴志の作品の演奏会（7月）も行われるなど、支援の動きも生まれている。
- ⑥ぴあ株式会社によると、チケットぴあで取り扱った公演のうち、震災により中止・延期に

なった興行のジャンル別件数は、表3の通りである。

表3 震災のより中止・延期となった興行のジャンル別件数(95.2.2 びあ調べ)

	中 止	延 期	その他の会場変更等	計
音 楽	70件	27件	7件	104件
演劇・演芸	34件	10件	—	44件
ス ポ ーツ	5件	—	2件	7件
美 術	5件	—	—	5件
イ ベ ン ト	—	3件	—	3件
計	114件	40件	9件	163件

⑦その他、関西音楽新聞によれば、死亡者として、宇佐見正氏（元朝日新聞音楽記者）、清水栄一氏（ピアノ調律師）、猪木聰子（ピアニスト）等の名があげられている。また神戸新聞によれば、西宮に住む中国古箏の奏者伍芳さんの姉の伍鳴さんが亡くなっている。

舞台芸術家・団体

国勢調査（平成2年）によれば、「俳優・舞踊家・演芸家」は、兵庫県に2,121人、大阪府に3,322人住んでいる。また劇団や舞踊団については、プロ・アマの区別が困難であり、正確な数は不明であるが、阪神地域でおよそ200団体近くが活動しているものと推定される。

これら舞台芸術家・団体の被害状況は、関西演劇人会議のアンケート調査や兵庫県劇団協議会等の資料、並びに当委員会による問い合わせによれば、以下の通りである。

①舞台芸術関係では、宝塚パウホールの支配人細川勝幸氏（60才）の死亡が新聞等で報じられている。その他、劇団員に重傷者が出了のは、神戸の劇団青い森（劇団員）と宇治市の劇団☆世界一団（座長）、また大阪市の銀幕遊学◎レプリカントでは行方不明者（4月上旬現在）が出ている。

②劇場・稽古場・事務所等に被害があった団体は、劇団道化座（神戸・稽古場全焼）、劇団神戸（神戸・事務所全壊）、劇団四紀会（神戸・稽古場使用不能）、2年6組山田学級（神戸・事務所損壊）、劇団自由人（神戸・事務所損壊）、劇団七（加古川市・稽古場全焼）、オクトキカク（尼崎市・稽古場損壊）、ピッコロ劇団（尼崎市・劇場損壊）、宝塚歌劇団（宝塚市・劇場損壊）など。

③劇団員の住居に関する被害は数多く報告されており、避難所生活する者も少なからずいる。また市民会館等の施設を稽古場にしていて、被災後使えなくなった劇団も10団体以上報告されている。

④劇場ホールの被災による、公演のキャンセル、中止、延期は多数。なお公演キャンセルによる被害は阪神地域の劇団・舞踊団に留まらず、本年前半期に阪神地域で公演を予定していた全国の舞台芸術団体に及んでいる。キャンセルによる被害額は、1劇団数10万円から数100万円と見込まれる。

⑤その他、南河内万歳一座や上海太郎舞踏公司等、特にさしたる被害はなかった劇団においても、阪神間の顧客が被災したことによる今後の公演への影響が懸念されている。

⑥また日本児童演劇劇団協議会調査によると、劇団青い森の他にも、学校公演や地域公演のキャンセルが続出し、経済的な被害は多大である。

⑦一方、宝塚歌劇団は3月末より宝塚大劇場での公演を再開したが、再開後1ヵ月半の観客

動員数は前年比3分の2で、その最大の原因是地方からの団体客の激減と、リピート客の減少にあると見られている。

⑧舞踊団も公演数等の減少は見られるが、それよりも大きな問題として、多くの舞踊団は舞踊教室を併設しており、その教室の生徒が震災により半減したことによる経済的打撃を訴えている。また兵庫県洋舞家協会によれば、自宅・稽古場使用不能となった者は15名（届け出のみ）。

⑨文楽を始め、歌舞伎や邦楽分野でも、被害はいくつか報告されている。女流義太夫（人形淨瑠璃因協会女子部）は全国で三味線を合わせ76名いるが、その多くは関西に住んでおり、10数名が被災した。また芦屋に住む清元延柳氏（三味線奏者）はタンスの下敷きになり怪我した他、恒例の社中演奏会等がすべて中止となった。歌舞伎では、芦屋に住む歌舞伎俳優の三世中村梅玉の住んだ家がなんとか全壊を免れた。

⑩その他、芸団協関西協議会の調査によれば、回答した15協会の被害状況は、表4の通りである。

表4 芸団協関西協議会加盟団体の被害状況(95.4.7現在)

團 体 名	死 亡	負 傷	家屋全壊	半壊半焼	一部破損	避難中	用具・家財破損	仕事取消
人形淨瑠璃文楽座	0	—	2	1	4	—	—	5
関西常磐津協会	0	—	1	2	2	—	1	61
長唄協会関西支部	2	3	12	20	69	2	—	—
大阪三曲協会	0	—	4	1	8	—	7	23
当道音楽会	0	2	18	13	5	71	—	—
日本バレエ協会 関西支部	0	—	4	7	11	—	—	—
全日本児童舞踊 協会大阪支部	0	—	—	1	1	—	—	—
関西俳優協議会	0	—	3	9	3	—	—	—
上方落語協会	0	—	1	3	9	—	—	1
関西演芸協会	0	—	—	2	1	—	—	—
関西芸能親和会	0	—	—	1	1	—	7	14
日本音楽家ユニオン 関西地方本部	0	3	17	5	20	20	68	—
日本舞台監督協議 会関西支部	0	—	—	—	—	—	3	—
日本演出者協会 関西支部	0	—	2	—	—	—	—	—
日本俳優連合	0	1	4	3	20	—	—	—

* — は未調査(不明)

劇場・ホール

劇場・ホール数は、文部省社会教育調査（平成2年度）によれば、兵庫県に41館、大阪府に51館（ともに、座席数300席以上の文化会館）、また全国子ども劇場おやこ劇場連絡会調査（1990年）によれば、兵庫県に52館、大阪府に75館あり、その多くが阪神地域に集まっている。

全国公共文化施設協議会、神戸市民文化振興財団、関西演劇人会議等によるアンケート調査

と、新聞記事並びに当委員会による問い合わせで得た、兵庫県南部及び大阪府の70余の劇場ホールの被害状況は、次の通りである。

<建物・設備>

- ①全壊・取り壊しという大被害は、神戸国際会館1館（他にも兵庫県立文化体育館のスポーツ館、及び神戸新聞会館や阪急三宮駅ビルにある映画館等も全壊・取り壊し）。
- ②床・天井破損等で再開の見通しがほとんど立っていない、もしくは数カ月先となるものは、神戸文化ホール（大ホール、練習場）、灘区民ホール、東灘区民ホール、ワールド記念ホール、西宮市民会館、明石市民会館など10館ほどであった。
- ③建物の被害は軽微ではあるが舞台装置・音響照明装置、吊りもの等の設備が落下し、再開までに2～3ヶ月（あるいはそれ以上）要したものは20数館で、半分以上の劇場ホールは建物・設備に軽微な被害はあったものの、1ヶ月以内で使用は可能（但し後述するように必ずしも再開されているとは限らない）という状況であった。

<事業・スタッフ等>

- ①被害の大きさとは関わりなく、神戸市内及び阪神間のほとんどのホールでは、自主事業・貸館事業とも2～6ヶ月間活動を停止（延期）している。
- ②（使用は可能であっても）活動停止、ないし再開できない理由は、
 - 1)施設が他の目的で使用されている（神戸市教育会館ホール→市役所の一部、神戸文化ホール・灘区民ホール・須磨区民ホール・芦屋市ルナホール・宝塚市ベガホール・豊中市ローズ文化ホール等→避難所、など）。
 - 2)スタッフ（県や市からの出向者）が他の業務に動員されている（災害対策本部やパトロールなど）、外部の技術スタッフの不在（多くの被災地域の施設では、派遣スタッフとの契約を解除したため、後述するように舞台技術者派遣会社は仕事を失い、人員を整理、かなりの舞台技術者が首都圏に転職して行ったという）。
 - 3)市からの補助金・事業委託料のカット（平成7年度分；宝塚市文化振興財団、西宮市文化振興財団、芦屋市文化振興財団など）。
 - 4)自粛（1月21日付で兵庫県から県主催の事業及び県立施設の事業の3月末までの自粛通告が出されたという）。
 - 5)貸し館の借り主がない（キャンセル等）。なお自粛や貸し館キャンセルは、直後は被災地域に留まらず、様々な地域において出ている。
 - 6)観客がいない（物理的・精神的に来れる状況にない）。
- ③そうしたなか、被害が軽微だった一部の施設では、チャリティ公演や慰安公演等に対し、会場の無料貸し出し（新神戸オリエンタル劇場）や復興に向けての活動（シーガルホール）等を行ったり、専属劇団を持っている兵庫県立青少年創造劇場＝ピッコロシアターが劇団員による避難所などを激励公演したことなどは注目されよう。

フェスティバル・コンクール等の定例イベント

- 神戸市において例年開催されてきたフェスティバルやコンクール等のイベントも、中止もしくは予定が変更になったものが少なくない。以下、代表的なものについて記す。
- ①今年で第8回を迎える「こうべ全国洋舞コンクール」は、毎年5月開催であったが、会場

の神戸文化ホールが使用不能なため、会場を新神戸オリエンタル劇場に変更、日程も8月に延期された。

- ②「神戸国際フルート・コンクール」は4年毎の開催で次回は1997年であるため直接の被害はないが、関連事業の「神戸国際フルート作品作曲コンクール」が今年8月に予定されていたが、中止となった。
- ③今年で11回目になる「日本アマチュア・シャンソン・コンクール」、及び「神戸ジャズ・ストリート」は、それぞれ7月、10月に予定通り実施される。
- ④「神戸貝象彫刻大賞展」、及び隔年開催の「神戸須磨離宮公園現代彫刻展（96年）」の準備は繰り延べとなった。
- ⑤（これは神戸市ではなく西宮市であるが）昨年第1回が成功し、今年は市制70周年記念事業の一つとして開催する予定だった国際人形劇フェスティバルは、市の補助金が見送られることになった。しかし、徳島と飯田で同時期に開催される人形劇フェスティバルで義援金を集め、それを基に7/31～8/2に西宮神社などで無料で行われるという。

舞台芸術技術者・鑑賞団体・その他文化団体

舞台芸術事業に欠かせない関係者に、音響・照明・舞台美術・舞台監督等の舞台芸術技術スタッフがいる。兵庫県においては、神戸国際ステージ・サービスという会社が、阪神地域の18の劇場・ホールに人材を派遣しているが、震災による劇場・ホールの活動停止に伴い、仕事が半減し、契約のスタッフを中心に入員調整が行われた（多くは首都圏の同業者やプロジェクトの仕事が斡旋され、移り住んでいったという）。なお神戸国際会館にあった同社の本社事務所も、ビルの倒壊により、現在郊外の倉庫に移転している。

なお、日本照明家協会の調査によれば、会員（回答者171名中）本人の怪我3名、家族の死亡2名、家屋全壊3名等の直接的な被害の他、仕事については「会社はあるが仕事はない」2名、「救援手伝い」1名、解雇1名、転職1名といった状況で、公共施設の契約件数も落ち込み、雇用問題にも波及しているとのことである。また日本PA技術者協議会によると、関西地区の各音響会社では、機材の損傷に加え、多くのイベントが中止になったことから、会社の維持が困難なところも見受けられるとのことである。

一方、鑑賞団体に関しては、芸術文化振興連絡会議の調査によれば、

- ①神戸労演：事務所（国際会館）倒壊のため使用不能（移転）。3名の事務局員のうちの1名の自宅が全壊、3200名・650サークルのうち23%の会員の住居に被害があった（会員の家族での死亡2名）。また例会場の文化センターが避難所となり使用できず1～4月の例会が中止。会員数の減少が心配されている。
- ②大阪労演：事務所の被害はないが、会員の住居の被害は少なからずあり、直後の例会には、交通機関の問題もあり、40%が参加できなかった。
- ③子ども劇場おやこ劇場：被災地域にある22の劇場の事務所のうち、全壊3（神戸東、宝塚、西宮）、半壊2。また会員の死亡4名。被災後、避難所や公園等で100ステージを超えるボランティア公演に取り組むが、家の修理や失業等で退会者が600名以上出ており、今後の活動への影響が心配されている。

(3) その他

映画館・ギャラリー・ライブハウスなど

神戸は、日本において初めて映画が上映された（1896年）映画発祥の地であり、またジャズやシャンソン等の軽音楽も盛んで数多くのライブハウス等があったが、映画館を別にすると、これらコマーシャルな文化スポットの被害状況は、残念ながらあまりつまびらかではない。

①映画館は、神戸では三宮に14館、ハーバーランドに3館、新開地に3館、東神戸に5館あったが、三宮では映画館が入っていたビル（国際会館、神戸新聞会館、阪急会館）が倒壊したため7館が廃館、しかし3月頃より被害が小さかったところから再開し、現在5館が営業している。ハーバーランドでは映写機の転倒・破損はあったが、建物自体にはさほど大きな被害はなかったので、3月以降から再開した。また新開地や東神戸では、まだ一部が再開されていない。なお再開後も、館の数が減ったので、従来名画を中心に上映している。また館がロードショー館に変わったり、上映作品の回転が早くなっている。（大阪でも三越百貨店の旧館にあった三越劇場が、ビルが取り壊しになったため廃館になった。）

②民間ギャラリーについては詳しいことはわかっていない（『ぴあ関西版』や『しまガジン』等の情報誌で見る限り、休廊がかなり目に付く）が、顧客であったコレクターが震災で被害を受けたことの影響か、美術品の売買が大きく落ち込んでいるといわれている。例えば西宮のギャラリー・アートガレーチは、ほとんど被害はなかったが、直後はスペースをボランティア団体の救援活動本部として提供、その後も仮設住宅資材倉庫として提供中で、再開の目途は立っていない。

③ライするブハウスも詳しい状況は不明であるが、三宮のチキンジョージが入店していたビルが倒壊など中心地の多くが被災、6月現在チキンジョージの他、サテンドール、ソネ、ART HOUSEが休店している。また芦屋のレフトアローンは、建物に被害はなかったが、内部の酒類、食器、楽器類の半分以上が壊れ、被害額は約1000万円、また震災後35件のアーチスト出演がキャンセルとなり、チャリティコンサートを5回実施した。

④阪神間のサロン文化の伝統を受け継ぐといわれる山村サロン（芦屋市）では、バッハや現代音楽のコンサート、舞踏会、文楽鑑賞会等の自主事業を開いてきたが、サロンの入っていたビルが半壊。3階のサロン内部は、喫茶備品全損、和室壁全損、ホール部分天井と壁が一部損壊、ピアノは無事だった（被害総額はビル修復負担も含め1億5000万円）。3月に地元演奏家によるチャリティコンサートを開催、7月中旬よりサロンを再開する。

⑤文学関係では、（前述の）旧谷崎潤一郎邸の他にも、明治・大正時代の詩人薄田泣堇の家（西宮・夙川）も全壊した。

⑥ぴあ株式会社によると、震災直後において興行が中止又は未定となった会場の件数は、表5の通りである。

表5 震災により興行が中止又は未定になった会場の件数（ぴあ1/31発売号掲載の情報より）

	掲載件数	そのうち興行が中止又は未定
映画館	182 館	31 館 (17%)
ギャラリー	111 カ所	12 カ所 (11%)
ライブスポット等	75 カ所	9 カ所 (12%)

新規事業計画など

兵庫県や、神戸市を始めとする被災地の多くの自治体では、芸術文化振興に向けて様々な新規事業計画を進めていたが、震災によりこれらの計画の見直しが行われ、いくつかは延期されたり、中止もしくは規模縮小となった。以下、主要なものについて記す。

- ①1998年オープン予定で今年度から工事の着工が予定されていた、兵庫県の芸術文化センター（仮称）は、震災により周辺地域の被害が大きかったことなどから、オープンが2～3年遅れる見込み。
- ②神戸新開地で今秋オープンを目指して建設中のアートビレッジセンターでは、震災後2ヵ月間工事がストップ、今年度に入てもイベントの事業予算がつかない中で、直後から事務所を再開、関西演劇人会議の現地連絡センターとして機能し、オープン日程も来年ゴールデンウィークあけの目途が立ってきた。
- ③神戸市が構想中の、六甲山中に巨大なトンネルを掘ってシンフォニーホールを造ろうという計画は、一時、地下は震災に強いということで防災センターを兼ねて建設を進めるということが発表された（2月15日付神戸新聞）が、その後文化人や市民団体からの見直しの声が強く、現在は計画を棚上げにしている。
- ④1996年に予定されていた尼崎市の近松世界演劇祭は、災害復興が最優先されなければならない状況の中、3月に全面的に中止が決定された（なお通年事業として毎年行われてきた近松ナウは今年も予定通り行われる予定）。

2. 震災に対する芸術文化の対応

この度の震災では、関西地域の芸術文化は大きな被害を受けたが、また一方、芸術文化関係者・団体による被災者への様々な支援活動・復興への協力も数多く行われた。以下は、「芸術のまち」編集部、芸術文化関係各機関の資料、その他マスコミ報道、及び当委員会の問い合わせをもとに、芸術文化関係者による震災への対応の一端をまとめたものである。（なお関西における芸術文化の対応に関しては、『上方芸能』121号（7月10日発行）に「芸能文化の甦る都市に・「文化」は復興のために何をしたか」という詳細な記録が掲載されている。）

(1) 全般的傾向

震災直後、芸術文化関係者の反応は決して早かったとは言えないが、（被災地域以外における）当日のコンサート等では、催しを開催すべきかどうかというようなことから、何らかの形での対応が迫られていった。直後に関しては、大阪など近辺地域では開催を見合せたところが多く、東京など遠方地域では、犠牲者への弔意を表明したり、急遽義援金箱を設けて募金を呼び掛ける等の対策をとったケースが多い（宝塚雪組の東京公演は本部が被災したこともあり中止された）。

また一般の関心も、芸術文化関係の被害には低く、新聞報道で見る限り、ごく一部の報道（翌日の京都新聞の「無残、世界遺産も傷」という仏像等文化財の被害を伝えるものや20日付朝日新聞夕刊の「関西の演劇界、公演中止相次ぐ」という報道など）を除くと、スポーツ紙による芸能人（間寛平氏、安寿ミラ氏等）の被災報道が見られる程度で、各紙で文化施設や芸術団体の被災状況が報道されるようになるのは、10日後の1月27、28日ごろからである。震災後1カ月間、社説で文化に触れたものは、日本経済新聞（1月31日）のみであった。

一方、芸能界の反応は素早かった。上述の芸能人の被災報道と並んで、外国人を含む芸能人による義援金や救援物資の送付、チャリティ公演などが報じられている。また関西に住むロック歌手やタカラジェンヌの、現地におけるボランティア活動や激励公演も、震災後1週間ほどすると始まっている。

もっともこの間、芸術文化関係機関では、いくつかの緊急調査は行われている。日本博物館協会、全国公共文化施設協議会、日本音楽家ユニオン等などでは、震災後1週間ぐらいから、関西地区の会員に対し緊急アンケートを行い、それぞれ2月末ごろまでには第1次の被災状況を発表している（文化庁による文化財等の被災状況調査も行われているが、詳しい内容は公表されていない）。

2月に入ると芸術文化関係でも、被災地域以外でチャリティ公演が始まりだし、また現地への激励・慰安活動も徐々に増え、3月中旬当たりがピークとなった。そしてそれと入れ替わるかのように、被災地の芸術文化関係者の活動が、チャリティの形を取って再開していく（同じくあっても、被災地域以外のものは義援金集めが中心であるのに対し、被災地域では活動を再開するに当たっての「様子窺い」といった要素が濃厚である）。こうした中、被災者に対するメンタル・ケアに配慮した活動や、これから地域における芸術文化のあり方を

模索する試みやシンポジウム等がいくつか行われたことは、今後の芸術文化の復興を考える上で注目したい。

(2) 現地(及び周辺地域)における活動

慰安・激励活動

公共文化施設がややもすれば自粛という形で活動を停止している中で、震災後1ヵ月ほどした頃から、被災者に対する慰安・激励を目的とする、音楽や舞台活動は、被災地及び周辺地域の芸術家・芸能人により多数行われたが、その傾向は以下の通りである。

- ①被災地の芸術・芸能家による活動は、被災後1ヵ月ほどしてから始まり、4月以降急増する。その理由としては、被災直後は、芸術・芸能家たちの多くも被災者であり、また一般的の被災者もそれどころではなかったことが最も大きいが、同時に芸術・芸能家たちの活動再開に当たっての「様子窺い」という要素もかなりあると思われる。

②慰安・激励活動で目立つのは、芸能分野のタレント、特に宝塚関係、及び落語・漫才等の演芸関係者の活躍である。次いで、クラシック、ポピュラーの音楽関係で、神戸らしくジャズが比較的多い（クラシックは会場の関係もあり、立ち上がりが遅かった）。また映画やビデオの上映は、避難所を始め、各地で盛んに行われた。

③そうしたなか、演劇関係では、兵庫県立青少年創造劇場のピッコロ劇団による被災地区における無償の激励公演活動（2月11日～4月8日・52カ所）と、子ども劇場おやこ劇場によるボランティア公演の仲介活動は注目に値する。ともに、被災地で何が求められているかを自身で確かめる中で、子どもや老人の精神的打撃を緩和すべく、避難所の片隅や公園等での手作りの公演に取り組み、成果を上げた。他にも、兵庫県立こどもの館（姫路市）では2月から神戸市内の小学校や保育所を訪れ人形劇や紙芝居を上演、枚方人形劇連絡会では14劇団が交代で被災地の幼稚園や保育所を訪れボランティア公演を行った。また兵庫現代芸術劇場ひょうご舞台芸術では、震災で1ヵ月延期になった第9回公演『ゲットー』公演（6月24日～7月2日・新神戸オリエンタル劇場）に際し、被災者を無料招待した他、少しでも仕事の機会を生むべく急遽地元の若い俳優を起用した。神戸労演では6月より例会を再開したが、会員だけでなく毎回被災者を50人招待している。

④クラシック音楽では、大阪を拠点にバロック音楽を中心に行なっている日本テレマン協会が、神戸市文化振興財団と兵庫県文化協会の支援を得て、被災地無料慰問コンサートを企画・発表し、2月15日の第1回を皮切りに、8月までに10回の公演活動を行うスケジュールである。また被災地に住むフリーの演奏家たちが、3年限定のアンサンブルを編成し、個人や企業にオーナーになってもらって慰問演奏会を開催するという、リ・アンサンブルの活動も、慰問と仕事づくりという両面を狙った活動として注目される。イタリアの福祉団体からの寄付をきっかけに生まれたコンサート“復興の街へ”実行委員会では今後1年間にわたり被災者を励ますための音楽会を実施していく。他にも、ジャズでは3月に「蘇れ、神戸のアーチストたち」と題したライブコンサートWON BOARD KOBEが、また普賢岳で被害を受けた島原の太鼓グループによる公演などが行われた。

⑤美術分野でも5月頃から震災復興支援の活動が、被災地で開かれるようになった。例えば、読売新聞大阪本社では毎年秋に開催の「名士名流作品展」の会期を繰り上げ、名称変更して「世界が手をさしのべる美術展」として大阪で開催（国内外からの出品2200点の中160点をオークションに回しその売上げを義援金にする）するに際し、5月20～26日 o x y ギャラリーでドイツとイタリアからの作品を「芸術が神戸を救う時 ドイツ・イタリア現代美術展」として公開した。他にも（後述する）アートエイド神戸による、復興工事現場の壁画キャンペーンや、兵庫県立近代美術館による、囲い壁に美術作家に絵を描いてもらう壁画キャンペーンなどが行われた。また震災で被災した全国の美術館の美術絵はがきの避難所への配布活動などが行われた。また震災で被災した子供達と、おもに「絵を描く」行為を通じてともに楽しい時間を過ごし少しでも彼らの励ましとなることを願う、ピントウーラの活動も注目される（2月11日～4月29日までに延べ77カ所を訪問、ボランティア活動として避難所でお絵かき工作会や公園での大きな絵を描くイベント等を行っている）。

⑦その他、映画では比較的被害が軽かったアサヒシネマ3が2月末から再開するに当たり、20日間名作を無料で上演、休憩中には高倉健の激励の声のテープを会場に流した。他の映画館も、再開に当たっては1週間程度の無料期間を設けた。また芸術関係でも、霧の五郎一門の落語家が、入場料を義援金に回すチャリティ出前寄席を、旭堂小南陵ら講談師らが避難所で無料出前公演を行った。

施設提供やボランティア、募金など

- ①公立文化施設の多くは、避難所やインフォーメーションセンターに転用され、職員の一部も救援対策に回り、被災者の救済活動に従事した。
- ②一方、民間の比較的被害が少なかった文化施設は、被災後2ヵ月ぐらいした頃から地元の芸術家達の活動が再開される中で、数少ない文化施設として様々な活動の舞台に場を提供することになった。その中、新神戸オリエンタル劇場は、3月1日から4月23日までKOBE AIDと銘打った、慰安・激励公演のための劇場施設の無料提供を行い、数多くのチャリティ公演の舞台となった。
- ③文化施設以外でも、例えば兵庫銀行では神戸市内の3つの支店で、被災した兵庫県立近代美術館の収蔵品を基にした展覧会を行った（4月4日～5月1日「復興に向けて・やすらぎ美術館の名作展」）。また、ハーバーランドにある神戸阪急ミュージアムでは被災地の5つの美術館などが協力し合った「復興をめざして・日本近代絵画の名作展」（5月17日～6月11日）が、住友信託銀行の神戸支店のロビーでは神戸復興の歴史写真展「がんばろう神戸」（6月20日より）が開催された。
- ④ボランティア活動では、芸能人による様々な取り組み（桑名正博氏によるオートバイ輸送や、タカラヅンヌタ奈あき氏のアナウンサー出演など）がマスコミでも報道された。
- ⑤募金活動は、当然のことながら、被災地では多くはないが、それでも被災直後から、被災地域の音楽家たちによる（東京や大阪など）他の地域でのチャリティ公演がいくつか行われ、さらに被災後2ヵ月ほどしてからは、被災地域でもチャリティコンサートやチャリティ美術展などが行われるようになった（現地での活動は、募金というよりは激励・慰安活動というべきであろう）。それらの中で主なものをあげると、わらび座は大阪会館（豊中市）が被災し、また2～3月に予定されていた音楽アンサンブル「虹」の兵庫県内公演も中止となつたが、コープこうべの尽力で被害が比較的軽かった地域で有料公演を実施、入場料を義援金に回した。また3月下旬に大阪に関西の9つのプロオーケストラと9つの合唱団が集まり「復興の日々に－励ましのコンサート」を開催、約1000万円の収益を義援金として贈った。他にもピッツバーグ交響楽団のチャリティ公演が、田崎真珠等の協賛を得て「神戸クラシックエイド」としてグリーンアリーナ神戸で開かれた（5/31）。美術分野でも、関西在住の若手作家からの呼びかけにより、美術作家による阪神大震災復興支援「100人展」オークションが、大阪・東京・京都（5月末～6月）で開かれ、売上げが全額寄贈された。

止となつたが、コープこうべの尽力で被害が比較的軽かった地域で有料公演を実施、入場料を義援金に回した。また3月下旬に大阪に関西の9つのプロオーケストラと9つの合唱団が集まり「復興の日々に－励ましのコンサート」を開催、約1000万円の収益を義援金として贈った。他にもピッツバーグ交響楽団のチャリティ公演が、田崎真珠等の協賛を得て「神戸クラシックエイド」としてグリーンアリーナ神戸で開かれた（5/31）。美術分野でも、関西在住の若手作家からの呼びかけにより、美術作家による阪神大震災復興支援「100人展」オークションが、大阪・東京・京都（5月末～6月）で開かれ、売上げが全額寄贈された。

その他

- ①2月に地元の文化人たちを中心に「アートエイド神戸」が結成された。アートエイド神戸ではチャリティ展覧会（3月1日～31日）やチャリティ・コンサート（4月～5月数回）の開催、震災詩集の発行の他、これらの収益金と市民からの寄付を基に「神戸文化復興基金」を創設し、6月までに被災した芸術文化関係者に緊急支援（1名5万～10万円、総計58名510万円）を行った。
- ②昨年関西の演劇環境の改善を目指し、扇町ミュージアムスクエアの創設10周年企画の一つとして発足した関西演劇人会議では、1月23日に演劇人の安否や劇場の被害状況を把握できるよう神戸のアートビレッジセンター・プレイベント実行委員会と協力し、「関西演劇人会議阪神大震災連絡センター」を設置。関西のほか、東京の小劇場演劇関係者にも募金箱設置を依頼し、義援金を贈った。またこれまでに2回、関西拠点の劇団、劇場に対し、被害状況調査を実施。2月16日「阪神大震災に当たって、演劇人として何ができるか、何をなすべきか」をテーマに95年度第1回会合を行い、約80人が集った。「関西演劇人通信」を今年の4月から発行し、震災後の動きなどをレポートしている。
- ③関西の中堅美術家たちが結成したネットワークCAPでは、以前から提案していたアートセンター構想について、震災後プランを具体化させ、旧居留地に分散型のアートスペースをつくり、まち全体をアートセンター化するというプランを市当局に提出した。また国際演劇評論家協会（AICT）日本センター関西支部では、阪神大震災に対する演劇界の対応を文章・資料として残し、演劇がどのように関わったかを整理し、現代演劇の将来への可能性を探ることを目的に、資料集「阪神大震災と演劇」を出版するという。映画界でも、映画監督の青地憲司氏が震災後の神戸を記録に残そうとビデオ撮影を開始、3年後ぐらいに作品化する予定（なお撮影した映像はビデオレターとしてもまとめ、年間12000円のサポートをした人に半年に1本届けるという）。
- ④4月に入ると、被災地の文化団体等による、芸術文化復興に向けての提言活動が活発になり、シンポジウム等の活動が盛んになってきている。例えば、3月30日には岡山の自由工場に関西演劇人会議のメンバーや神戸のギャラリー関係者らが集まって「われらが内なるKOBE」というシンポジウムを行ったほか、神戸の劇団や鑑賞団体等で組織する＜神戸をほんまの文化都市にする会＞では、4月19～23日「わわわフェスティバル」を神戸シーガルホールにて開催、その中で「文化による新しいまちづくりをめざして」というシンポジウムを開催した。他にも4月24日には大阪で阪神間の美術館の館長・学芸員が集まって「明日の美術館を求めて」というシンポジウムが、5月6日には尼崎で「歴史と文化をいかす街

づくりシンポジウム」が、また5月19日には宝塚で阪神文化復興委員会が主催する「阪神の文化の灯を消すな」シンポジウムが開かれた。

⑤被災地の芸術家たちの仕事の場をつくるための試みもあった。例えば、2月中旬から1ヶ月、神戸市役所南の公園に開設された仮設劇場フラワーテントは、来神のアーチスト達の公演の他、地元の若手芸術家・芸能人（そして舞台芸術技術者）の活動の場としても機能した。

⑥文化財関係では、武庫川女子大学のたつみ都志氏が中心となり、神戸市東灘区岡本にあった旧谷崎潤一郎邸の復元活動を開始した。谷崎潤一郎の住んだ家の一つで、正面模様を施した観音開きの扉を持ち、内部は書院造を取り入れた和洋中折衷の、独特な雰囲気の建物であった。

（3）全国での取り組み

震災は、全国の芸術文化関係者にも大きな衝撃を与えた。チャリティ公演を始め、様々な対応活動が取り組まれた。以下、主な動きのみ紹介する。

①被災地域から遠く離れた東京、その他全国の様々な都市では、基本的な支援活動はチャリティ活動か寄付・募金である。こちらでもやはり芸能分野の方が取り組みが早く、震災後1週間以内に北島三郎氏ら演歌歌手たちによる「祈りの会」の結成などが相次いだ。次いでクラシック・ポピュラーの音楽、ミュージカル、オペラ、バレエ、等などの取り組みが続いた。主な事例をあげると、最も早かったものとしては震災当日の1月17日に泉谷しげる氏が新宿駅前で街頭ライブ、以後3月20日までに6回の街頭ゲリラライブを開き1930万円の募金を集めた。2月1日には日本フラダンス協会主催の教室を卒業した60代以上の有志でつくるミュージカル劇団「ボケない座」が東京でチャリティ公演、入場料として靴下を集め、被災地に贈った。2月12日には東京人見講堂で「阪神大震災チャリティコンサート」を開催、第1部は神戸・阪神間出身の音楽家によるコンサート、第2部は鎮魂のためのモーツアルトのレクイエムを演奏し、収益全額を寄付した。

②来日外国人や在日外国人によるチャリティも随分の多く、スティービー・ワンダー氏、ビリー・ジョエル氏、アダモ氏、ウィーン少年合唱団、またキムヨンジャ氏、ケント・キナモント氏などによる、義援金の寄贈やチャリティ公演が行われた。また関西に住む外国人たちが、民族や国籍を超えて結成した多国籍劇団グループ不安透夢（ファンタム）は、7月20、21日に東京で「地震の時にお世話になった人々に恩返しをしたい」と曾根崎心中を上演し、チケット収入の10%を被災地に暮らす留学生への義援金にするという。

③宝塚歌劇団ではOGたちが、またひょうご舞台芸術で、東京アーツフィアで「兵庫県文化活動の再生を願う会」Stepsという催し——現地以外で「文化再生」をうたった催しとして注目される——で、を入場料収入の300万円が寄贈された（3/31～4/1）。

④その他、現地に行って救援などの活動に従事した芸能人も何人かいた（石原プロ、杉良太郎氏など）。また作家の田中康夫氏も今日にいたるまでボランティア活動を続けている。

⑤美術関係でも、作家やギャラリーが中心となって、チャリティオークションがいくつか行われた。主なものをあげると、2月7日～3月5日に銀座のギャラリーアガペで「阪神大震災

義援展覧会」が254名の作家、60名の美術評論家や画廊関係者らが参加して行われ、出品された528点の内366点が販売され、売上げから実費を引いた1066万円が寄贈された。また2月17～19日には、関東の画家が中心となってART AIDのオークションを開き、売上げを寄贈した。

⑥企業においても震災へのメセナ活動がいくつか行われた。例えば第一生命保険では、東京で同社協賛で行われた文化イベントでの募金にマッチングギフトを加えた50万円を、アートエイド神戸の神戸文化復興基金に寄付した。また西友では、セゾン美術館の今後1年間の収入の一部と同美術館での募金額を、大阪コミュニティ財団を通して被災地の文化活動に寄付することを表明した。

⑦文化財の修復・救出については、文化庁が文化財等救援委員会（文化財レスキュー）を設置し（2/17～4/27）、この間16回の出動を行った。なお同様のレスキュー隊は、ボランティアによっても組織されており（地元NGO救援連絡会議文化情報部）、復興の拠り所となり将来的な精神的バックボーンとなる平凡な生活記録（写真や個人の日記など）を含めた歴史史料の救出・修復、鑑定作業を行っている。

また文化庁に先立ち、震災後いち早くアメリカのポール・ゲッティ財団の調査団が来日、災害時に対応する文化財保護のためのマニュアルを配布した。さらに文化財保護振興財団では、従来の助成プログラムをとりやめ、被害のあった兵庫・大阪・京都の3府県に絞った修復助成プログラムに切り替え、あわせて新聞広告で全国の市民に募金を呼びかけた（7月25日現在800万円の募金が集まっている）。

⑧パソコン通信ネットワークのニフティのフォーラム（演劇人ネットワーク）では、演劇界の被災状況やチャリティイベントのレポートなどが、様々な人々から寄せられた。

⑨その他、芸術文化関係の全国協議会などによる、会員の安否確認・被災調査や、被災者への義援金拠出、並びに復興に向けての提言活動もいくつか行われている。例えば、日本音楽家ユニオンでは震災後すぐに関西地域の会員の安否確認・被災状況調査を行い、会員救済のための義援金500万円を集め（他にもチャリティコンサートを行い、その義援金は赤十字を通して被災者に贈られている）。またこれを機に今後の災害対策も考慮して「災害等緊急援助基金」の創設を決めた。

⑩最後に行政の対応として、文化庁の動きを簡単にまとめておきたい。

1月25日～29日、建造物関係被害状況の調査団を現地に派遣。

1月31日～2月2日、美術工芸品・民俗文化財関係被害状況の調査団を現地に派遣し、国・県の指定文化財のある寺社を中心に調査を実施。

2月6日～8日、埋蔵文化財関係被害状況の調査団を現地に派遣。

2月6日～8日、全国美術館会議、国立美術館とともに、美術作品状況の調査団を現地に派遣。

2月14日、兵庫県教育委員会と協力し、文化庁施設等機関及び文化財・美術関係団体の連携協力の下に、「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」を設置し、「文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）」を開始。

被災した国宝・重要文化財等の文化財の復旧事業については、通常の修復に対する補助率である原則50%に20%を上乗せして対応。地方公共団体は70%、宗教法人などは85%の範囲で国庫補助を行う。

平成6年度第2次補正予算では、危険度が高く、緊急な対応が必要とされる神戸市北野町山本通（重要伝統的建造物群保存地区）等に応急措置、緊急修理を実施するため、約6,500万円を計上。また、公立文化施設の復旧事業でも、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律による補助対象施設として追加が認められたことにより、特定地方公共団体に2/3を国庫補助できることとなり、本年度内に修理が可能な施設では緊急修理を行う。その費用として、約1,400万円を文部省補正予算に計上。

国立文化施設の復旧に関しては、既定予算で対応することとし、観覧業務上の安全等の緊急な対応を図るため、建物や陳列品等の緊急修理を実施する。

3. 震災が芸術文化にもたらしたもの（調査結果の分析と提言）

（1）目に見える被害と、目に見えない被害

阪神・淡路大震災による芸術文化の被害状況と、震災に対する対応を見てきた。以下、これらの調査結果を基に、震災が芸術文化にもたらしたものを見らかにしていきたい。

先にあげてきた被害には、震災がもたらした直接的な被害と、それから派生した間接的な被害があった。直接的な被害とは、まず最も悲惨な人身上の被害、そして文化施設や美術品・文化財といった物的な被害（同じ物的なものでも、文化施設はお金さえあれば再建は可能だが、美術品や文化財は同じものは復元できないという点で、決して同じではない）、また公演や展示といった事業の中止や延期もカタチこそ見えないがやはり震災による直接的な被害である。これら直接的な被害は、いってみれば目に付きやすい被害、目に見える被害で、新聞などでも報道され、震災の被害の大きさを印象づけるものであるが、時とともにいくつかは回復し、あるいは記憶の彼方に消え去っていく、いわば時間の進行により軽減していくものである。

それに対し、間接的な被害とは、一つは仕事である。震災は阪神地域の様々な分野の仕事場を始め、顧客や取引先、さらには活動資金に大きな打撃を与えることで人々の仕事を奪ったが、芸術文化もその例外ではなかった。また、公共施設の活動停止に代表されるように、震災は、これまでの「文化は添え物」といった文化観や文化行政の問題性をあらわにした。このように、これら間接的な被害は、一見しただけでは分かりにくいが、時がたつとともにだんだんとその問題の大きさが身にしみてくる被害である。震災後半年たっても、いくつかの文化団体や文化施設はまだ活動を再開できず、芸術文化は低迷している。目に見えない被害の影響の大きさが、いま切実な問題となっているのである。

以下、この間接的な、目に見えない被害について、もう少し詳しく分析してみたい。

芸術の「産業」的基盤の崩壊

震災が芸術文化にもたらした最大の被害は、芸術文化の「仕事」を奪ったことといつても過言ではない。仕事がなくなったというのは、劇場ホールやギャラリーといった文化施設が被害を受けて使えなくなったということではない。最大の問題は、震災の結果、客が激減したこと、すなわち需要が縮小してしまったことである。

例えば宝塚大劇場は、盆、迫り、吊物、大階段シリンダー等舞台機構に大きな被害を受け、2ヶ月半近く使用が不可能になったが、1億数千万円の費用をかけ修復し、3月末には本公演を開催するにいたった。しかし再開後の観客減は顕著である。宝塚大劇場の資料によれば、昨年は3月下旬からゴールデンウィーク明けまでの1ヶ月半の間に花組が68公演行ったが、その稼働率は103.5%であった。それが今年は同時期に星組が55公演行っているが、稼働率は68.7%と、昨年の3分の2という状況にある（なお同時期に行われた月組の地方公演はほぼ満席であったという）。主な原因は、地方からの団体客が激減していることで、旅行代理店に対するヒアリングによれば、①被災地への配慮からの出控え、②有馬・神戸などのツアーコースに含まれていた場所も被災しているために、宿泊先や他の見所がない、③交通事情がいまだ不備のた

め、劇場に来づらい、といった理由があがったという。また阪神地域の個人客も、家屋・家財の損壊により出費が多いことや、心理的な不安感も強く、こちらもかなり減っていると見られる。

顧客（需要）の減少例は、他にもバレエを始めとする舞踊団体やオーケストラ等の音楽団体でも指摘されている。特に舞踊の場合、わが国では舞踊家の多くは公演ではなく教室で生計を立てているケースが多く、震災により教室の生徒が大きく減ったことが大きな問題となっている。また美術分野でも、地震でコレクターが購入意欲をなくしたことが響いて、ギャラリーの経営が成り立たなくなっていることが指摘されている。

仕事がなくなったことの第二の問題は、公共文化施設の活動停止である。震災で大破した文化施設もいくつかあったが、多くの文化施設では被害は割と軽微であった。しかし文化施設が立地する地域が大きな被害を受けているため、多くの文化施設は緊急に避難所など救援対策施設に転用され、本来の活動を停止した。また、このような状況の中で「文化」どころではない、と活動を自粛した周辺地域の文化施設も少なくなかった。自治体によっては事業委託を停止したり、新年度事業予算を大幅にカットしたところもある。その結果、文化施設で働く人々（行政から出向してきている管理部門の本職員と、主に契約で雇われている企画や技術関係のスタッフ）は仕事がなくなり、本職員は行政の支援にかり出されるものの身分は安泰だが、契約職員の場合は半分ぐらいが契約を破棄される（もしくは更新しない）ことになった。

例えば、兵庫県下の18の公共ホールや民間の劇場にスタッフを派遣している神戸国際ステージ・サービスでは、神戸文化ホールに21名の人員を派遣していたが、震災後9名が契約を解除（残る12名は修復作業に従事）されたという。そうした結果、その派遣会社自体も経営が成りたたなくなり、従業員である舞台芸術技術者の人員調整を行わざるを得なくなり、少なからずの技術スタッフが神戸の地を離れた。

このように、客（需要）の減少、公共ホールの活動停止に伴う技術スタッフ等の失業といった問題は、阪神地域のいわば芸術文化の「産業」の基盤の崩壊を意味するわけで、震災がもたらした被害の本質は、実はこうした構造的なところにあるといえる。

芸術文化振興のあり方

公共文化施設の活動停止に関して、震災があらわにした問題は、今日の社会における「文化観」、つまり、これまでの文化行政や企業メセナを支えてきた理念への問い直しである。

例えば、先にも触れたように、この度の震災では多くの公共文化施設が避難所に転用された。神戸文化ホールを始め、灘区民ホール、芦屋市ルナホール等々、また美術館でも西宮市大谷記念美術館が、地域の被災者たちを受け入れた。突然襲った震災で住居を失った人々を緊急に受け入れる——このこと自体は、きわめて当然の選択ではあるが、それが2ヵ月、3ヵ月と続くと、文化施設とは何のためにあるのか、そして文化施設が任務とする芸術文化振興といううたい文句は何だったのか、と考えざるを得ない。

西宮市大谷記念美術館の学芸課長の篠雅廣氏は、朝日新聞紙上で次のように述べている。
「そして得た結論は、日本の美術館の現状はただの『箱』にすぎないし、それ以上のものでも、また、それ以下のものでもないということだった。ソフト（展覧会）を提供できなくても、ハード（建物）が残っていれば、それを市民に提供することで、たとえ『箱』であっても立派な地域貢献ができる。そんな単純な事実である。」（大阪版7月13日夕刊）

やや皮肉な調子はあるが、氏のいわんとするところは、今まで文化施設は、文化活動を通して地域社会や市民とどんなつながりをつくってきたのか、という問い合わせである。

その他、活動の自粛や予算（ないしはメセナ）のカット・縮小など、震災に対してとられた対応は、文化とは平時の贅沢消費であり、「物のゆたかさ」あっての「心のゆたかさ」という文化観がいまだ根強くあり、芸術文化振興やメセナもそうした「文化」を対象として行われてきたということをあらわにしたと言つていい。

今後の復興に向か、文化を社会の中でどのように捉え、地域との新しい接点をつくっていくのか、震災が突きつけた問題は大きい。

チャリティのジレンマ

また、もう一つ「チャリティのジレンマ」とも呼ぶべき問題も指摘できる。震災後、被災者たちを救うため、あるいは慰安し激励するためのチャリティ公演が、数多く行われた。このこと自体は（後に見るよう）芸術家たちの社会参加として、大変意義のあることであったが、しかし地元の芸術文化関係者たちにとっては複雑な問題を生みだした。それは、地元アーチストも被災者であり、また芸術を職業としているというところから生まれる問題である。

震災後しばらくの間は、自身の被災もあり活動を停止せざるを得なかったが、食べていくためにはそのうち活動を再開せざるを得ない。活動再開に当たっては、会場がない、予算がないといった問題もさることながら、やはり重要なのは客である地元の市民の反応である。従って、まずはたして客が集まるか、様子を窺うためにも、被災者を慰め励ますチャリティ=無料公演からスタートせざるを得ない。またそうこうするうちに、全国からの激励公演も阪神地域で数多く行われるようになり、いつしか市民はチャリティ慣れし、無料公演が当たり前という感覚になり、有料の公演に行かなくなる…。

他にもチャリティのジレンマとしては、義援金の行方という問題にも見られる。全国の芸術家たちによるチャリティ=募金活動は多額のお金を集めたが、そのほとんどは赤十字や共同募金会に贈られたが、それは阪神地域の芸術文化の復興のためには使われない。義援金はすべて一つにまとめられ、被災地域の各自治体を通して被災者に配分される。ひょうご舞台芸術元出演者たちの兵庫の文化再生をうたって集められた義援金の場合も、その行き先は定かではない。

また、チャリティといつても実に様々で、その実態はよくわからない。堀伸夫氏の『週刊阪神淡路文芸復興通信』No.2・3月24日号によれば、以下のようなパターンに分かれるという。

- ①入場無料。
- ②入場無料でロビーなどで募金。
- ③有料で全額を義援金に。
- ④有料で経費を引いた残りを義援金に。
- ⑤出演者とプロモーターのギャラと経費をとり、出演者とプロモーターが各々拠出する。

中には、チャリティ公演と銘打ってツアーや組むプロモーターも出てきて、チャリティとはいっていい何なのかが、問われるにいたった。

こうしたことから、せっかくのチャリティの増加も、地元芸術関係者の首を絞めることはあっても、復興のための手がかりにはならない、というジレンマも生じてきている。

(2) 震災に立ち向かう芸術文化の可能性

震災は、芸術文化に直接的にはもちろん、間接的にも目に見えない被害、問題をもたらしたが、他方、震災に対しての芸術文化団体や芸術家のとった対応には、これまでには見られなかつた、社会や市民との新しい関わりを切り開いていったものも数多く見られた。以下、震災が芸術文化にもたらした、プラスの側面である、芸術と社会の新しいつながりをとりあげ、単なる復興を超えた、芸術文化の可能性を考えてみたい。

まず、全国の芸術家・芸能人・芸術文化団体がいち早く始めた義援金募金やチャリティ活動をとりあげたい。先にも触れたように、チャリティには様々な側面があり、特に直後にあっては、こんな非常事態の中でという非難をかわすための一層の免罪符的な側面もなかったわけではないが、しかし著名な芸術家や芸能人の呼びかけや実践がきっかけとなって、国民的な募金運動やボランティア・ブームに広がっていったことは否定しがたい事実である。特に、泉谷しげる氏、桑名正博氏、田中康夫氏といった人達の活動は、単なるチャリティといった枠を超えたものとして、若い人々の心をつかんだ。

地元における取り組みにも、いくつか注目すべきものがある。ピッコロ劇団や子ども劇場おやこ劇場、日本テレマン協会、あるいは美術におけるピントゥーラなどによる避難所や被災地の学校・公園等での公演・ワークショップの試みは、これからカルチュラル・ニーズを開拓していく上でも、また芸術と社会の関係を考える上でも注目すべき活動であった。また、ひょうご舞台芸術における地元若手俳優の登用やり・アンサンブル、それにフラワーテントの活動などは、被災市民に対する慰安だけでなく、芸術文化関係者の仕事を開発していくものとして重要である。さらには、公立文化施設が種々の事情で活動が再開できない中で、新神戸オリエンタル劇場や兵庫銀行の支店といった民間の施設が、様々なチャリティ活動に会場を無料で開放したことも見逃せない。

しかし何よりも注目したいことは、市民や文化人の間から文化の復興・再生を考え、自ら活動を始めたり、あるいは行政や社会に対しアドボケートしていく運動が、いくつか誕生していったことである。神戸文化復興基金を創設したアートエイド神戸、会員制の新しい文化情報ネットワークをつくろうとする阪神文化復興会議、旧居留地に新しいタイプのアートセンターの建設構想を発表した中堅美術家たちのネットワーク C A P、民間の文化財を救出・修復する活動に取り組む地元NGO救援連絡会議文化情報部、その他、神戸をほんまの文化都市にする会、関西演劇人会議阪神大震災連絡センター等々、これら市民が参加する新しい文化ネットワークは、ある意味ではからの時代の文化振興を切り開いていくものと考えられる。

(3) 復興と再建に向けての七つの提言

震災がもたらした被害を、大きく「目に見える」直接的なものと「目に見えない」間接的なものに分けて整理し、特に間接的な被害の持つ遅効的な性格や、今後の復興への影響や懸念について検討するとともに、他方で、震災に対し芸術文化関係者自らによる取り組みの意義を概観した。以上から、今後の阪神地域における芸術文化の復興・再建に向け、大きく、以下のような基本的なあり方が導き出されるであろう。

まず第1に、直接的な、人的・物的な被害に対しては、早急なる救援・修復が必要なことはもちろん、既に各方面から指摘されていることであるが、今後このような事態に対しての防災措置を高めていくべきことは、ここにおいても重ねて要望したい。特に、施設と違って美術品や文化財といったものは二度と復元できないものであり、この度の経験を踏まえた、より安全な保管・展示方法を早急に検討すべきであろう。また、これまで海外から重要な作品を借りる際の莫大な保険料は美術展の障害となってきたが、震災後はさらに保険料の値上がりが予想されるため、民間の保険に全面的に頼るのではなく、借り手側の国家が補償する国家補償制度の導入を、わが国でも今後早急に検討することが望まれる。人的な被害については、芸術家及び関係者の社会保障制度の改善も強く求められるところである。

第2に、同じ直接的な被害でも、公演や展示等の事業の中止や延期といった被害について、チケットの払い戻しやその他の経済的な損失が明らかなものに関しては、基本的には関係者の間での努力にまかせるべきものではあるが、公共施設の主催事業の場合は、芸術団体へのある程度の経済的補償が望まれる。しかしながら経済的な損失は、別に芸術文化に限ったことではなく、これらにいちいち補助金を与えていくことは財政的にも不可能であるので、補助金に代わる支援方法として、次の二つを提言したい。一つは、芸術文化団体（に限らず、あらゆる民間の様々な非営利活動）への特別融資制度である。活動の自主的な再建に向け、低利の金融支援を行うことが望まれる。もう一つは、今後の同様な事態に備え、芸術関係者自身による（公的機関も一部補助する）共済的なファンドの創設で、これが先にあげた芸術家の社会保障制度へ発展することを期待したい。

さて、問題は間接的な被害であるが、こちらはわが国の芸術文化の構造的な問題とも大きく関わるものであるから、具体的な対策や再建策を提言することは難しい。しかし、この半年間、様々な芸術文化関係者の手により、いくつかの試みがなされていることも先に紹介した通りであって、これらの中にヒントが見られる。一つは、（フラワーテントやり・アンサンブル、ひょうご舞台芸術等によって試みられた）芸術文化関係者の仕事の場づくり、雇用機会づくりである。例えばアメリカの大恐慌の際には、ニューディール政策の一環として、失業中の芸術家たちを政府が雇い、オーケストラの無料公演や演劇人による実験的な舞台づくりの試み、また2000人もの美術家による公共施設の壁画制作といったプログラム等が実行されている。芸術関係者に仕事をつくると同時に、こういう機会に普段ではできない普及活動や文化環境づくりを行うことで、将来のための基盤をつくることが、第3の提言である。

もう一つは、（神戸をほんまの文化都市にする会や阪神文化復興委員会、C A P等によって進められている）文化復興計画への芸術文化関係者や市民の参加・コミットの必要性である。阪神の文化を復興させるためには、行政サイドにおいても様々な文化関係者の参加を求めていく必要があるのはもちろんのこと、芸術文化サイドにおいても積極的に地域や社会へ関わっていくことが強く求められる。そして市民の自発的な参加を得て、共同して文化のまちづくりを推進していくことを期待したい。

その他、各方面への提言としては、まず行政（特に国）に対しては寄付制度の見直し、改善を求める。特にこの度の震災に対して、わが国始まって以来の、市民からの多額の義援金が寄せられたが、これらの使途についてはきわめて硬直していると言わざるを得ない。例えば、文化団体が集めた義援金は文化関係で使われるといった、贈り手の意図を汲み取った配分方法など、フレキシブルなやり方を検討すべきではないか。

また企業に対しては、まず地元企業の場合は、自身も被災して経済的には大変であることから、金銭的なメセナよりも、例えば従業員、顧客に対し、特に地元の芸術文化を見ることを奨める（従業員には、従業員福利の一環として、何らかの補助を与えたりする；顧客に対しては販売促進等の手段として）ことや、社屋の再建・修復に際し、地元のアーチストの起用といったことを、ぜひ考慮していただきたい。また、東京等の全国規模の企業の場合は、被災地の芸術文化団体（オーケストラや劇団・舞踊団）の全国公演へのスポンサーなど、被災地の美術家の作品の購入、神戸文化復興基金などへの寄付等を、メセナ活動として期待したい。

最後に、大阪コミュニティ財團・企業メセナ協議会への提言として、それぞれの団体の特性を活かして、例えば神戸文化復興基金などへの寄付の窓口となること（メセナ協議会の場合、認定事業として特定公益増進法人のメリットをいかす）を要望する。

(4) 阪神の文化の灯を消さないために

阪神間は、生活文化圏としては近畿圏の中核部にあたり、谷崎潤一郎の『細雪』に描かれたように、戦前から中産階級が根づいて、市民社会における文化の消費者が育ってきたところである。その市民の多くが被災したため、大阪や京都の劇場やホールの観客動員も深刻となっている。

阪神大震災の歴史的位置づけを考えると、今回の震災のような転機には、それまで潜伏していた方向性が一挙にふきだすことがある。そこに潜在していたのは経済の構造変化の動きであった。かつての神戸は製鉄や造船など重工業の街であったが、少しずつ食品、流通、観光といった産業が伸びてきて、ファッションやデザインなどの新しい産業が大きな比重を占めるようになっている。それは阪神間という消費者ゾーンが横に控えていたことにも支えられているが、均質的・画一的な量産品から、美的な価値や知的な価値を含んだ商品を生産するところへ時代が移りつつあったことはたしかである。

これは神戸だけでなく関西ベイエリア全体の課題である。工業全体が産業の中で占める比重が下がり、第三次産業、特にサービス経済が大きなウェートを占めるようになると、ベイエリア全体の大きな工業用地の20%近い面積が、フル稼働しない遊休地となった。高度成長の頃と違って欧米先進国と同じような年率2、3%の低成長が継続していく中で、古く成熟しきった産業、あるいは加工度の低い工業を、そのまま抱えていくことは不可能である。マニュアル通りにやれば済むような産業で生きのびることはできなくなった。その意味で、近年の神戸の産業構造の変化は、それが意図したものかどうかに拘わらず、時代の流れに沿っていたと考えられる。

西暦2000年頃に神戸で復興博覧会を、という声があがっている。19世紀の中葉以来、欧米の大きな都市が次々と壮大な規模の万博を開催するようになったが、この動きは産業革命、工業化の進行と比例していた。電話や蓄音機、電機照明から電卓、エレベーターにいたるまで、博覧会は資本主義が生み出す新しい商品のディスプレー装置であった。しかし、いまではテレビや雑誌などの広告や商業空間で先端の商品と出会うことができるし、それらはしだいにライフスタイルの中に浸透して定着するようになった。したがって、文化的な生活の存在しないところでは、付加価値は持つ産業を生み出せないということにもなってきた。その意味からも、阪

神間の市民文化は、関西人のライフスタイルが近代化して熟成していく過程で育ったところに特質があるのだから、今後も生活産業先進地として果たす役割が期待される。

従来、文化はあくまでも実績の「つけたし」とみられてきた。しかしこれからは文化的要素を含んだ実用品が求められるし、文化そのものにも実業の世界への回路が求められていく。阪神各市は、全国音楽ホールネットワーク協議会の本部がある室内楽専門ホールのベガホール（宝塚市）、オペラのアルカイックホール（尼崎市）、小劇場演劇のアイホール（伊丹市）といった具合に各ホールの専門分化を全国に先がけて始めている。尼崎市の「近松のまち」や伊丹市の「劇場都市」宣言のように、文化を町づくりの核にするケースも現れた。

大学・短大が10校を数える西宮市は、震災のため市政70周年記念の一連のイベントを断念するが、「大学都市会議」だけは決行する。再出発にあたり「カレッジタウン」という点をアイディアの基本においた。8月には西宮と尼崎を会場に「歌舞伎シェイクスピア会議」という国際会議も開かれ、芦屋では市民から「芸術都市として再生すべし」という声があがっている。

危機に及んで打ち上げられた文化の灯がベイエリアの復興に作用していくかどうかは、日本の将来にも関わってくる。そのために、産業と文化を「付加価値」で結ぶコーディネイトが求められている。

資料編

1. 主要な文化施設・芸術団体の被災状況

(1) 美術館

国立国際美術館 大阪府吹田市千里万博公園

被害内容：縦横3x4m程度の天井のガラス3枚が落ちて割れた。

開催中の「クレイワーク展」の現代陶器作品の26点に被害、大破もあり。ピカソの「道化役者と子供」は傾いただけで、無事
保険を懸ける資金なく補償金などは払えない（被害は29点）

再開：1月23日より予定通り

今後の予定：吹田市の同美術館は老朽化等のため、大阪中之島に移転する。早ければ1997年に着工、
1999年のオープンを目指す。地震に強い地下3階建てを新築する。全館地下式の美術館は
日本初。免震機能のある展示台の購入を予定している。

その他：ガラスは割れたが建物の構造そのものへの影響はなかった。展示についても震災前と同様
の方法をとっており、特別なことはしていない。

国立民族学博物館 大阪府吹田市千里万博公園

被害内容：スプリンクラーの2か所のヘッドが飛んで中国関係の展示コーナーや、その下の収蔵庫が
浸水。展示場の天井部、民家模型を囲うガラス製ケース（厚さ約15ミリ）、事務・研究室
の照明器具など破損。
総額1億円を超える損害

2/28の特別シンポジウム「縄文文化を考え直す—三内丸山遺跡をめぐって」は、講堂で予
定通り開催

再開：3月2日より平常通り

出光美術館（大阪） 大阪府大阪市中央区南船場

被害内容：収蔵品は特になし（東京の分館であるため）。展示ケースに若干の影響。
スイス・オーナーの「バウアー・コレクション中国陶磁名品展」、展示作品のうち4点が
粉々に大破、85点のうち10点が破損。4点のうち3点はケースごと横倒し、1点はケース内
で倒壊。中止に。

再開：3月7日より平常通り

その他：粉々の4点は修復不可能。
天災を含む保険を懸けていたため、金銭的には保障されるが、今後海外などからの美術品
の貸し付けが困難になる、保険料の値上がりなどが心配される。
6月初めにも文化庁の調査があった。

逸翁美術館 大阪府池田市建石町

被害内容：特になし。
宝塚に移した小林一郎の生家（江戸時代後期の町家）が全壊したのでミニチュアで作りな
おす。
1日休館、展示中の更紗に水がかかった（少し）

再開：1月19日から再開
その他：お客様が少ないので収入が減る。4月くらいからお客様は通常通り。

芦屋市立美術博物館 兵庫県芦屋市伊勢町

被害内容：中破損。ガラスや床に亀裂やヒビ、底のタイルが浮かびあがる。外の地面に亀裂が入り段

差。現在修理中（3月～6月末）。

平面美術：数枚倒れただけ、それ以外はまだ未調査（表面がどうなっているか）
立体美術：三島喜美代氏のクレイワーク作品が大きく破損したが「戦後文化の軌跡1945-
1995」展への貸し出しが決まっており、三島氏の方でほとんど再制作したといった形で修
復された。常設の土器など50点が落下破損。開催中の「デビット・ナッシュ展」中断。展示
中の彫刻3点破損（修復済み）あとは倒れたのみで（30点のうち大半）。

今後の予定：「ハナヤ勘兵衛展」（1月28日より開催予定）中止。4月以降は企画展は全部延期（1年
後）。他は来年3月まで収蔵品をつかった展覧会の予定。

再開：4月以降、予算が決まるまで未定。7月15日より「キリンと具体美術」（毎年夏休みに催
している親子で楽しむ現代美術展の流れをくむもの）予定。

その他：購入予算なし。

文化財レスキュー隊として市内のゆかりのある作家の作品、資料を救出、整理。
震災後2ヶ月ほど館内に寝泊まり（3人）（交通がストップしたため）。予算は復興事業へ
まわっている。学芸員も5月末まで2名が2週間交替で避難所へ行っていた。今月に入って
やっと平常の仕事に戻った。

今後の対策：ラックから絵が飛び出さないように紐をかける、背の高いモノは倒しておく。

エンバ中国近代美術館 兵庫県芦屋市奥池町

被害内容：屋根瓦が何枚か落ち、内壁に亀裂。2階、ベランダの大理石の手すりがすこしぐらぐらす
る、照明用具の破損。建物の修復中。
中国陶器約900点破損。被害総額は約10億円。展示中の「景德鎮陶磁器20世紀のあゆみ」
(1/5～) の景德鎮の陶磁器20点ほど（今世紀のモノ）が割れた。

再開：4月1日より。中断した「景德鎮陶磁器20世紀のあゆみ」展（4/1～7/24）

その他：毎年企画展が4回3ヶ月ローテーションであったのが、今年は4ヶ月ローテーションで3回
行う
1月26日から修復作業。修復作業と日常業務を並行して行っている。陶器なので修復して
も完全には修復できない。

今後の対策：陶磁器などは、テグスで吊ってたり、落ちないようにするなどマニュアル作りをしてい
く予定。

伊丹市立美術館 兵庫県伊丹市宮ノ前

被害内容：床一部隆起。屋根瓦が何枚か落ち、内壁に亀裂。壁の亀裂等については工事が近々予定さ
れている。
展示品被害は3点（ドーミエ、堀内正和、渡辺豊重、各1）。世界に2つしかないドーミ
エの石膏像「ブルジョア貴族」の鼻が欠けたが修復可能。
カントル展（1/4-2/14）：平面・立体作品落下したが破損なし。展示していないもの一部
に破損あり。だが、保険おりた。

開館は可能だが、最寄り駅の倒壊や職員の出勤が難しい。

再開：2月1日より正式再開（1/20より開けていたが、市の対策委員会からの指導で正式な再開
2/1）。現在は平常通り。

その他：購入予算なし。特別展などの予算は予定通り。特別に修復費。

今後の対策：収蔵庫内。版画等の入っているマップケースの施錠。立体作品を柱にくくりつける。

神戸市立博物館 兵庫県神戸市中央区京町

被害内容：入口付近破損及び地盤沈下、液状化現象による水と土砂の噴出。地下収蔵庫水浸し、新館
と旧館のつなぎ目にズレ。
国宝・銅鐸「桜ヶ丘」など損傷。
常設展示の土器、ガラス器が割れ修復不能。
「秦の始皇帝とその周辺展」開催中止。

再開：未定。他の場所での展覧会を計画中（5、6箇所）。7/1からは西区の埋蔵文化センター
で行う。

竹中大工道具館 兵庫県神戸市中央区中山手通

被害内容：建物の構造には問題なし。壁面すえつけの展示ケースには破損はなかったが、3Fの床置展示台のガラスが転倒したため破損。
レプリカ2、3品破損。レプリカはこわれていない。
展示：まさかなど、大きなモノで吊っていたモノがいくつか落ちた。
収蔵室：棚が斜めになり、積んでいたモノが下に散乱。古い木製の道具類が割れるなどしたが修復可能なので徐々に進めていく。
もともと予算の関係で95年度は特別展の予定がなかった。

香雪美術館 兵庫県神戸市東灘区御影町

被害内容：本館は壁が落ちた程度。和室、洋室倒壊。
展示品被害は20～30点。仏像関係が床に落ちて破損、重要文化財については補助ができるのではないか。破損した仏像関係の修復についてはまだ未定。
今後の予定：休館中。春季展が中止。
再開：9月15日（9月秋期展）から。
その他：修復のために予算がかなりかかる（20～30億円はかかる）、かなり年月がかかる。
今後の対策：展示方法。棚を強化している（収蔵庫）

白鶴美術館 兵庫県神戸市東灘区住吉山手

被害内容：本館の照明器具落下、展示室シャンデリア破損。
美術品は収蔵庫に入っており大丈夫（春季と秋季のみ開館なので閉館中だった）。
春季展（3/10～6/4予定）中止。
再開：未定（未秋までには）。現在工事中（出来上がりは見通しがまだたっていない）

兵庫県立近代美術館 兵庫県神戸市灘区原田通

被害内容：本館 外壁ガラス前面破損、収蔵庫、版画ケース破損。2階（特別展示室）の東側が大きく南に横ズレし落下の恐れあり、1階（彫刻室）は鉄骨柱が南に傾き、ガラス壁や出入口の扉全壊。
西館 接合部分や展示室の天井に若干の被害。
地震発生時222点の作品（彫刻58点・絵画97点・版画67点）を展示していたが、このうち、52点の作品が落下転倒した。当館学芸員が修復家の協力を得て被害を調査したところ、計38点の作品が何らかの損傷を受けたことが判明。彫刻22点。絵画11点。版画5点。いずれも修復可能と判定された。被害総額は約2億円。
主な損傷作品：メダルド・ロッソ「新聞を読む男」1894年 ワックス・石膏（転倒の衝撃で頭部と周辺部のワックスおよび石膏が剥落）／ジャン・アルプ「陽気なトルソ」1965年 ブロンズ（転倒の衝撃で中央部の二ヶ所に亀裂があり、1ヶ所が剥落）／ジュリ・ゴンザレス「夢・キッス」1934年ごろ ブロンズ（別のブロンズ彫刻が倒れかかった衝撃で変形、一部切断）／北村正信「つぼみ」1932年 大理石（転倒の衝撃で頭部と左手人差し指が破損）／最上寿之「イキハヨイヨイカエリハコワイ」1976年 白花崗岩・大沢石（縦搖れて組み合わせた石が崩壊し、中央の石板が二つに割れた）／マックス・クリンガー「死について」より「子供」1889年 エッチング（展示ケースのガラスが割れ、画面が損傷）
中止事業：「ルネ・マグリット展」（1/28から4/9予定）及び常設展示 美友会の各種行事（ミュージアム・ボランティア活動、ボランティア養成活動；絵画教室）

再開：西館東館（通常は常設展示会場）を使って8月15日から「戦後文化の軌跡」。

本館は11月11日からの「バルビゾン派」で全館再開。

その他：毎年買い上げのための予算が1億円あったのが今年はない。

4/4～5/1兵庫銀行3支店で展覧会。

予算があれば可能だが、修復にかかる技術料が作品の価格以上の修理代となる場合も多い。3分の2を国が修復費用の負担をするということで、見積書などを提出し、これから1、2年かけて修復していく。

今後の対策：学芸員は展示室をひとり1室担当するという形式で展示方法等について調査研究中。
彫刻台と作品のバランスを考えて、展示台等について、免震機能のあるものを設置するよ

う検討中。

黒川古文化研究所 兵庫県西宮市苦楽園3番町

被害内容：壁に亀裂が入ったが大きな被害はない。
収蔵品は、瓦・陶器が割れたりかけたりする。展示室ケース2つつぶれる。
春の展示が半期ずれて、秋から。
再開：10月（日はまだ未定）
その他：修復のために予算が使われる。
今後の対策：収蔵庫をあたらしく強度なものにする。

西宮市大谷記念美術館 兵庫県西宮市中浜町

被害内容：建物が南面にかなり傾いている。内外の壁面にヒビ、床の波打ち、ガラスケース破損。平成2年に当時の防災基準をクリアした鉄筋コンクリート2階建てに立て替えていた、今回の地震では防火扉の開閉ができなくなった。
休館と新館の接合部分が離れてしまっている（新館部分が沈んでしまった）。
①収蔵品／絵画（洋画）299点中27点、絵画（日本画）107点中15点、彫刻6点中3点、その他71点は被害なし②寄託作品／洋画60点中2点、日本画14点中1点、版画50点は被害なし③展示貸借作品／インドの美術展で染織品195点すべて被害なし、彫刻12点中10点に被害あり（別資料では「インド」染色展中止被害額100万円弱、出品彫刻12点中10点破損）
再開：未定、年内に修復し年明けには（1月17日を予定）
今後の対策：作品を二次災害から守る。
新しい収蔵方法・展示方法を、今の収蔵庫で被害を妨げるように収蔵方法を考える。
その他：ロビーと講堂を避難所として提供。6/4には避難民の方々は退出されたので、建物の傷んでいるところの調査に入った。

（2）ホール施設

ベガホール 兵庫県宝塚市 音楽ホール

施設被害：パイプオルガン、ホール内器具が被害。音響、照明設備及び館全体の損傷は少ない。
空調設備、受水槽、ダクトが壊れた。
事業影響：年度内事業（5事業）は全て中止。貸館は2月23日現在中止51件、今後も中止になる催しもあり。
今後の予定：事業費関係の市からの委託料及び補助金は0、運営費関係の市補助金は大幅減額。財団基金運用収入、平成6年度繰越金、寄付金等をもとに復興事業を計画中。
オルガン音楽祭は中止。
再開：4月1日再開（5月10日まで避難所となっていたが、避難者が会議室等に移動し、ホールは再開）
その他：財団専従職員はおらず全員市からの出向のため、5月まで震災対策事業に従事。

宝塚大劇場 兵庫県宝塚市 劇場

施設被害：各所壁ひび割れ
大劇場 盆、迫り、吊物、大階段シリンダー等舞台機構の損傷。ロビー、ラウンジ、ホワイエ内のカーペット冠水、店舗内什器備品損傷。給排水、ガス等各種設備配管損傷。
事業影響：1～3月の宝塚での公演中止・延期。1～2月の星組東京公演中止。
3月末からの再開後1ヶ月半の稼働率が昨年に比べ2/3に落ちている。最大の原因是地方からの団体客の大幅な減少（通常37%が15%に）で、理由としては被災地への遠慮や有馬・神戸といった宿泊先、並びに交通の不便があげられる。また個人客も、被災や不安感から若干減っている。
その他：被災総額15億8200万円・別途収入逸失12億円

兵庫県立青少年創造劇場（ピッコロシアター） 兵庫県尼崎市

施設被害：大ホール吊り物関係のレール、ガイドシュー等の設備が損傷・自家発電機、始動板の倒伏によるバッテリーの破損。空調機、ダクト内防音マットの破損他。

事業影響：年度内（3月中）は祝賀会等は自粛するという県の方針にのっとり、主催事業は中止した。演劇学校、技術学校の授業は＜教育＞事業ということで実施、しかし卒業公演は中止した。山根館長によれば、県の方針により自粛したということもあるが、現実問題として、観客が物理的、精神的に劇場に来れる状態がないということが中止を決断した最大の理由であるとのこと。

*中止した事業／1月：ピッコロ劇団第2回公演<来年度に延期/払戻>、2月：演劇集団円公演<払戻>、桂米朝独演会<払戻>、ピッコロ文化セミナーほか、3月：ピッコロ室内楽サロンアンサンブルタクト<来年度に延期>、ピッコロ演劇学校平成6年度卒業公演ほか、4月：木山事務所プロデュース公演中止。

演劇学校、舞台技術学校で、①一次募集への応募が減少したため、急遽、2次募集を実施②入学式の日取りが通常は4月中旬だが今年は下旬に変更。授業日数に影響③入学金免除など公立高校なみの待遇にしたかったができなかった。

再開：貸館は安全点検が終了していたので2月1日より再開。主催事業は5月13日『善竹狂言名作シリーズ』より公演開始。演劇学校、技術学校は2月1日より授業再開。中止になっていた劇団公演は5月中に予定。

今後の課題：県全体として、継続事業予算は2割カット（人件費は除く）決定。事業は県からの予算と入場料収入によるが、予算も動員も減少するであろうことから、予算削減の穴をどのようにうめるかが今後の課題であり、新しい展開を検討する必要性を感じている。

技術スタッフ3名全員が派遣元の会社から解雇された（派遣元は神戸国際ステージサービスという、取り壊しが決定した神戸国際会館を中心に神戸のホール、イベントの仕事をしてきた会社だが震災の影響を受け、契約社員や下請会社の契約をまず解消した結果、ピッコロに派遣されていた3名が解雇された）

今後の対策：1)災害時の避難誘導は今まで火事を想定していたので、地震対応策を作成した。貸館パンフレットにも、使用者の方でも検討をよびかける一文を追加。2)自家発電装置が使用不可となった時を想定して、電池、ハンドマイクを購入。3)スタッフの来館方法や連絡方法を再検討。

その他：県からの出向職員である課長は災害対策本部の仕事に従事。他の職員も4人の内3人までパトロール隊などの仕事に駆り出された。劇場スタッフは2月1日からの貸館のキャンセルや変更にともなう業務、また主催事業の中止に伴う作業に従事。劇団員は2月11日より激励公演活動（劇団激励活動、4月8日灘区、篠原公民館をもって全52ヶ所終了）にあたる。劇場建設時によくいわれるソフトとハードにかける予算のバランスの問題が、今回の震災以後の予算に関しても起きていると思われる。文化庁など文化芸術関連の機関から、事業（ソフト）への特別な助成を希望する。

ピッコロ劇団の被災地激励活動について。ふだんは舞台の上で演じているのが、今回の経験によって観客の目線で演劇を考える非常に貴重な機会となった。はからずも県立劇団の団員である意味を考える機会となったのではないだろうか。

尼崎市総合文化センター（アルカイックホール／オクトホール） 兵庫県尼崎市 大、小ホール

施設被害：アルカイックホールのホワイエの壁面タイルの落下や床などの亀裂、器具の倒壊などがあったが、2月1日現在のところ、業務に大きな支障の生じる被害はない。

事業影響：アルカイックホールについては安全確保の点検作業のため3月15日まで休館）

オクトホールは特に休館せず、主催事業のみ中止 特になし
技術スタッフの増員を依頼している会社が倒産

その他：派遣社員は市の業務の応援。
施設係を中心とした設備の点検、補修に従事、通常より業務は相当増えた。
防災対策委員会が常設されていたが、地震については体制が不備だったので現在検討中。

新神戸オリエンタル劇場 兵庫県神戸市中央区 劇場

施設被害：リハーサル室壁面クラック。被害軽微。

事業影響：13日から公演に入っていた劇団ひまわりのミュージカル「スクルージ」の舞台装置が壊れるなどの被害がでた。同劇団は22日までの残りの公演の中止を決めた。

3月末まで公演は中止とした。（中止になった公演：1/提携『スクルージ』劇団ひまわり1/18-22。2)買取『オセロー』1/25-2/5。3)製作『ボーアング・ボーアング』2/9-19（東京、地方公演は実施）。4)買取『ヘンリー6世』2/21-24。5)製作『フィガロとハフナー』2/25。新神戸オリエンタル劇場管弦楽団公演。6)提携『小林少年とピストル』惑星ピスタチオ3/10-12。7)買取『ゴスペル・イン・ザ・ナイト95』3/21-26。△払戻に伴う手数料は販売手数料と払戻手数料の両方がかかった。買取公演は製作会社との話し合いで製作費の一部を負担した）

今後の予定：1)公演期間の短縮（集客減少を見込んで）や料金の見直しなど、公演収支、コストの見直しを検討中（親会社のダイエーグループも大きな被害を受けているので）。2)ひょうご舞台芸術『ゲットー』は5月に予定していたが、立ち上がりが遅れたので6月25日-7月1日に変更。3)歌舞伎鑑賞教室が神戸文化ホールから会場変更してオリエンタルへ移動。

その他：ボランティア活動に劇場として何ができるのかと考えて、「KOBE AID」を企画した。

チャリティー公演の組み立て。2月週末ごとに、ファミリーで楽しめて元気ができる映画を選んで上映。3月1日から4月23日までチャリティーイベント開催。有料イベントにして義援金とするか、無料にして『励ます』ことを優先するか議論がわかれだが、後者を選択。スケジュールの調整が大変な位に参加申込み多数。寄席のように今までやったことのないジャンルの公演もあったので、初めて劇場に足をはこんだ人も多かった。以下は以前から公演が決まっていたのをチャリティー公演に振替えた。

今後の課題としては、避難誘導体制の見直し。

灘区民ホール 兵庫県神戸市灘区 ホール

施設被害：吊り物、レール、照明、音響の設備が損傷。

事業影響：3月19日自主事業（ピアノとチェロのデュオ）中止（チケットは売りだし前）。

貸し館は7月まで中止。＊現在避難所に（6月20日現在、約50名が避難中）

再開：

来年春（7月中旬の市会まで不明）

その他：職員は避難所の仕事に従事 *ホール運営は神戸市から勤労福祉財団へ運営委託

シーガルホール 兵庫県神戸市中央区 ホール

施設被害：玄関タイルの隆起、壁面に亀裂 映写機、スポットライト等が破損。エレベーター使用不可。

事業影響：1~3月の貸し館キャンセル（貸し館専門）

神戸文化小ホールが使用不可のため、被災者向けコンサートが振替
*このホールは神戸文化ホールが痛く運営

再開：4月に再開

その他：活動しているホールが少ないため、様々なチャリティ公演が多数行われている。
1階部分が避難所となつた

神戸国際会館 兵庫県神戸市中央区 ホール

施設被害：7階部分全壊、棟屋上の煙突が倒壊。2-5階の西側耐震壁及び支柱が破損 等。
給排水衛生設備、空調設備、ボイラ、防災設備、エレベーター等使用不能。

取り壊し。

事業影響：全面的に休業 全予定のキャンセル

再開：平成11年春を目指し、ビル建設再建準備を開始

その他：社長が自宅倒壊により死去

震災の結果、子会社を入れて、約300名の社員が200名に減る
現在解体作業中(2-10月予定)

仮設大ホール（2000人規模・テント形式）の設置計画（現在準備計画中）

備考：神戸国際会館は、神戸商工会議所が音頭をとって、1956年に設立。外国領事館が入っていたこともあり、国際会館という名称となった。当初は赤字継ぎだったため、その後神戸市

と兵庫県が共同出資することになり、第三セクター方式による運営となった（県と市から出向を受けており、常務となっている）。会館内には自社所有の約2,000人を収容する大ホールのほか、2つの映画館、都道府県の物産関係の事務所、外国領事館、NHKなどがテナントとして入っていた。

神戸文化ホール（大、中、小） 兵庫県神戸市中央区 ホール（大、中、小）
施設被害：大) 天井破損、床面クラック（神戸市民文化振興財団）、照明器具の一部が舞台に落ちる。舞台装置、空調破損。
中) 舞台装置、空調破損
小) 舞台装置など破損。映写機、照明器具破損
練習場) 天井破損、本館玄関前陥没。雨水汚水管破裂など。
事業影響：自主事業は7月分まで中止。8月以降未定
再開：大、中) 7月1日予定
小) 4月1日。
練習場) 未定

ジーベックホール 兵庫県神戸市中央区 音楽ホール
施設被害：特にないが、建物の周辺が液状化現象のため、50cm程沈下。そのため新たにスロープか階段を設置しなければならない。ホール内のスプリンクラーが折れ、水が出た。このため、当初漏電により電気が使用不可。床がフローリングのため、水を含み、しなりが出ていている。グリッドがゆれて壁に多少穴があいた。
事業影響：Soundtronics Field「赤松正行展」(1/18～3/5)、「巻上公一vsサウンドトロニク」(1/21)、「VIDEO EARS - MUSIC EYES」ジョセフ・チェリビデオパフォーマンス作品コンサートほか中止
秋に開催予定の「インターリンク95」中止。冬に開催予定の「コンピュータープラスII」中止
再開：5月上旬。ハードウェアは4月にはスタンバイするが、交通事情が復旧しないと営業は無理。本格的な活動は早くても今秋以降。

伊丹市立演劇ホール（AI-HALL） 兵庫県伊丹市 演劇、ダンス
施設被害：1)外壁ガラス2枚ひび割れあり。2)ホワイエとホールのジョイント部分損傷。特に2階から3階へ、さらに4階窓の子部分へ行けば行くほど被害甚大。3)カルチャールーム棟とホールのジョイント部ははずれている箇所がいくつもあり、隙間が生じて雨漏りの恐れあり。4)建物周辺のタイル隆起のため多数損壊。5)空調ダクト各所ずれ、鉄骨被覆部破損。6)空調主幹部の排気用煙突破損。7)防護用手すりの鉄製ネットが2階まで落下するなど被害多数。8)照明回路ユニット、精密検査の必要あり。9)余震の恐れのため、シートタワーも使用不可。10)可動床にズレあり、上下動不可。11)トラスのワイヤー破損部あり。
事業影響：1月：自主講座 岩下徹ダンスワークショップが2月に延期。2月：自主事業アイホールプロデュースVOL4「エリゼ」（演劇）は4/14～16に延期。貸館はすべてキャンセル。3月：自主事業 山田せつ子+枇杷系ダンス公演が8月に延期（年度がかわるので予算は再編）。綺女と珍獣ダンスツアープロジェクトは中止。提携事業バームウーカス・ダンス公演「夜の心臓」は7/1～2に延期。貸館はすべてキャンセル。4月：提携事業劇団2年6組山田学級公演は中止。
再開：3月22日より再開（3月25日からのアイホール演劇学校卒業公演より事業再開）
その他：事業予算は前年比150万円減額しているが、震災の影響とはいえない
市からの出向職員は災害対策本部へ1月中は毎日、2月中は週1回程度従事。業務委託契約による技術スタッフは催事のキャンセルが相次ぎ、外部の仕事も同様なので、今までできなかったホール内の器具点検、修理、実技研修等を実施。
ホール使用のキャンセルがあいつぎ、4月頭に少し使用されただけで、それ以降5月下旬の自主事業までほぼ全日使用されていない状態が続いている。
今後の対策：防災計画書の再作成ならびに防災訓練の強化など。

伊丹アイフォニックホール 兵庫県伊丹市 音楽ホール
施設被害：ホールの壁面全体に亀裂、会館全体の壁面にも亀裂が見られる。モニターテレビ破損、防火シャッター故障。ホール用冷暖房器、煙突破損、照明回路のユニット等にズレが生じる、ホールハロゲン球多数割れる、ホワイエ照明いくつかが漏電、ホワイエ上、ホール北側内部かなり破損、ガラス2枚ヒビが入る。

事業影響：3月末まで中止（自主事業5本）
貸館については1、2月、3月以降も中止の可能性があるため集約できていない。
5月以降1公演ずつ行いたい
再開：2月1日～レッスン室再開。3月1日～貸し館再開
その他：事業予算の10～15%を返上する程度。
1月末まで臨時休館。避難所への援助業務に従事。

芦屋ルナホール 兵庫県芦屋市 ホール（大、小）
施設被害：ホール（舞台設備など）と事務所などに、構造的な被害があった、2月1日時点では、復旧に要する費用は約7億2000万円である。
事業影響：1月22日～3月末まで冷暖房工事のため休館予定だったため、特になし。
貸し館は今年いっぱいの予約をキャンセル。
平成7年度事業予算はカット。4月に人事異動のため6名減。契約技術スタッフの契約は更新せず。
再開：6月18日で避難所が閉鎖になり、やっと修復が可能になったところで、予算も決まっておらず、目途は立たない。
その他：避難所になったため、それらの仕事に従事。
ハード面だけでなくソフト面での復興への配慮。復興計画の中での文化への優先順位が低い。支援の必要性。

ザ・カレッジ・オペラハウス 大阪府豊中市 音楽ホール
施設被害：ホール：舞台吊りもの設備（5ヶ所）、舞台迫り
建物全体：外壁タイルの剥離（数カ所）、外周の石垣のひび割れ（数カ所）
事業影響：公演中止2件貸館、中止はなかったが、音大関係の催しは自粛した
4月に震災後関西発のオペラを上演（ゲネプロを被災者に公開）
再開：3月中旬
その他：学外のホールが使用できず、当ホールが振り替え使用される結果、労働時間が大幅に増加。
大阪音楽大学の設備（キャパ756席）。大学関係の事業の他、学外の一般を対象にしたオペラやコンサートも実施。

貴志康一記念室 芦屋市山手町（甲南高校内） 資料室
施設被害：記念室は甲南高校の坑道内にあったため、建物の被害はなかったが、楽譜やその他の資料類が散乱し、現在も整理中。資料のショーケースのガラスや額縁が損傷。
記念室のある甲南高校は、講堂、音楽室、美術室を除き、全てが全・半壊で、現在、運動場に仮設校舎を建てて授業をしている。
再開：7月 貴志康一音楽会開催。
その他：所属の学校が大きな被害があったため、貴志康一関係の予算が大幅にカット。現在、寄付により資料整理を行っている。

（3）芸術団体

大阪フィルハーモニー交響楽団 大阪府大阪市西成区 音楽
建物被害：特になし
事業被害：地震当日に予定されていた定期演奏会を始め、3月末までに神戸での演奏会を含め3回の公

演中止、3回の延期。7年度に入ってからも5月の神戸公演中止。
入場者数の減少（2割）、維持会員の減少（3月中に法人会員9社、個人会員2名退会）
その他：コンサートマスターを含む楽団員6名の自宅が被災、2名の軽傷者。

大阪センチュリー交響楽団 大阪府豊中市 音楽

建物被害：練習場の一室で漏水
事業被害：1/18依頼公演（大阪）実施、1/21依頼公演（広島）延期・中止、1/26（大阪）2/12（東京）自主公演。入場料全額及び会場募金を義援金、2/17自主公演（大阪）中止、4月北淡町、12月明石公演中止
その他：定期会員50名に被害、会費払い戻しや回数延長の処置
20名の楽員の自宅で被害有り（転居は1名）交通遮断による通勤不可能10余名

関西フィルハーモニー管弦楽団 大阪府大阪市港区 音楽

建物被害：なし
事業被害：依頼公演のキャンセル、注文減少主催公演、観客20～25%減少
その他：楽団員の家屋倒壊（転居）2名半壊・一部破損4名その他の被害10名（全69名中）

日本テレマン協会 大阪府大阪市北区 音楽

建物被害：練習場（夙川カトリック教会）グランドピアノの足が折れる（他にもチェンバロ、オルガン、コントラバスに被害（パイプオルガンのパイプが落ちる）
事業被害：1/18、19の東京公演（チャリティ公演）。公演のキャンセルは12件。
その他：被災地無料慰問コンサートを申し出（神戸市民文化事業財団、兵庫県文化協会と共に）、2月以降チャリティ公演を兵庫県下で行う
3月末に尼崎、神戸、淡路で復興コンサート（住友生命主催）

リラックス・コンサート協会 兵庫県西宮市 音楽

建物被害：コンサート会場（武庫川学院甲子園会館）は被害無し
事業被害：1/21コンサート中止→4/30に実施
その他：顧問1名死亡会員の死亡も1名あり。全壊2名（事務局員）半壊1名

神戸コンサート協会 兵庫県神戸市北区 音楽

建物被害：事務所（兼住居）全壊
事業被害：コンサートが無くなり、収入が無くなかった（2月1件、3月1件、4月4件、7月1件、9月1件）
3月10、14日チャリティコンサート「こころのひびき 大江光作品集」中止→5月27日実施
(アートエイド神戸主催)
チケットの販売が困難
その他：協会はクラシック音楽の企画・事務代行業務を行っている
数名の所属アーチストの自宅一部破損。楽器は無事

関西歌劇団 大阪府大阪市中央区 オペラ

建物被害：事務局：棚のものが散乱した程度で被害無し
練習場（大阪音大の教室）：一部損傷のため1週間使用できず
事業被害：3月21日西宮公演（準団員研修公演）中止→ホールの損傷+共催者（西宮市文化振興財団）の自主事業自肅 *尼崎で独自に実施
5月27、28日尼崎公演（定期公演）中止（来年に延期）→出演予定者に被災者が多い・共催者（尼崎市総合文化センター）の自肅ムード+チケット販売の困難性
→関西二期会と合同で「被災者を励ますチャリティコンサート」に
再開：秋の公演から通常予定通り行う予定
その他：春の公演の中止による公演維持・聴衆動員への不安。収入の減少
団員の被害は、焼失1軒（2人）、全壊7軒（8人）、半壊又は損傷9軒（9人）（団員245名
—神戸市23名、阪神間18名、その他兵庫県25名中）

関西二期会 大阪府大阪市西区江戸堀 オペラ
建物被害：事務局：ロッカー等が倒れドアが開かず、壁を破壊して室内に入る。修復に10万～20万円
練習場（貸し）：被災対策のため使用ができなくなり会場探しに苦労
事業被害：1月25日予定の創立30周年パーティ中止
6月の春期公演中止（開催歌劇団と合同でチャリティコンサート）
交通機関の寸断による長期の練習の困難
入場券の販売が今まで以上に困難に
会員歌手の仕事（音楽教室やイベント）が無くなり打撃
その他：団員の被害は、500余名中163名に被害（震災後転居した者8名）
チャリティコンサート活動（2月15件、3月32件、4月14件、5月8件）

劇団道化座 兵庫県神戸市灘区 ／（新事務所）大阪市都島区都島本通 演劇

建物被害：稽古場（座長自宅）全壊。稽古場にあった6公演分の舞台装置、衣装、台本等も消滅。
事業被害：1月29日（大阪茨木）、2月5日（兵庫滝野町）公演は実施、その後は白紙
3月の大坂新合同公演、茶館は予定通り
その他：全員無事。座長は大阪市の仮住居に避難。

劇団青い森 兵庫県神戸市東灘区 演劇

建物被害：事務所：窓ガラス1枚破損。器材、衣装はトラックに積んで明石にあったため無事。
稽古場は使用可能
事業被害：1)公演キャンセル5件（中学3校、公文協1件、自主1件）。
2)公演延期 中学2校。幸いにも3学期は学校公演が少ないので幸運だった。
3)公演収入の減額250万円。
4)1月22日別役実 作「スペイものがたり」は中止（これは劇団に問い合わせたところ、劇団事務所に被害が出て、負傷者も出たために中止せざるを得なかったということでした）

今後の予定：1)営業活動にとってもっとも重要な時期である1～2月に全く活動できなかったことは95年度活動に大きな痛手である。公演数が少なくなるだけでなく、上演料の高い学校や無理のないコースが組みにくくなってしまい、結果として役者、スタッフに負担がかかることになる。

2)稽古場としてよく使っていた御影公会堂やその他の集会所、公民館がすべて使えない。しかたないので姫路などで合宿稽古。
3)演出を東京から迎えていたが来神できないので、名古屋や大阪の稽古場をかりて稽古をしている。

4)児演協を窓口として加盟劇団が有効な支援をしてくれて非常に助かった。
5)劇団創立15周年記念事業の3公演のうち、12月に予定していたホールと、神劇まわり舞台の会場となっていたラビングホールが使用不可となり、3月のピッコロシアター公演のみとなつた。

6)新作の仕込みができず、足場がために時間をとられている。
再開：1作品は2月22日より再開、他の1作品は3月3日再開
その他：所属団員／1名生埋めになり両足骨折住居の下敷きになり7時間後に救出、現在大阪市立病院に入院中。他には、1世帯全壊、1世帯全壊、3世帯一部損壊。
アルバイトはままならない。

とにかく風化させてほしくない。震災前の生活には戻っていない神戸の現状を忘れないでほしい。
戦争を扱った作品を演じる際に、今回の経験が新しい視点を与えてくれた。ふみこんだ作品づくりができる契機としたい。

*劇団の特徴：1)日本児童・青少年演劇劇団協議会加盟。2)日本劇団協議会加盟。3)学校巡演中心。4)劇団員20名（制作スタッフ含む）。5)全国エリアで昨年は130ステージ。6)劇団員年収150-200万以下。7)1981年設立、1985年から移動公演開始、プロ化して10年。

劇団2年6組山田学級 兵庫県神戸市長田区 *（仮事務所）大阪府東大阪市加納 演劇
建物被害：事務所として使用していた主宰者の自宅（神戸市長田区）が半壊、閉鎖。

稽古場として使用していた豊中、西宮の公共施設は避難所になっている。
事業被害：4月アイホール提携公演を中止（主宰者が中学校教師であるため、演劇活動が不可能になってしまった）
再開：3月になってミーティング再開。8月末に若手中心の小公演を予定。12月アイホール公演。
その他：全員無事

劇団四紀会 兵庫県神戸市中央区 演劇
建物被害：稽古場損害大。倉庫、倒壊は免れたが大道具の多くが損傷、廃棄処分。
ビルは使用可能だが、内外の壁に亀裂・ゆがみで危険。大修理が必要。
事業被害：4月公演は中止（稽古が出来ないので再検討中）
7月上旬、演劇教室卒業公演、場所変更の上公演予定
9月中旬、第100回公演は未定。
その他：全員無事。家屋全壊、倒壊の危険あるいは停電などで十数名が避難、住宅全壊3名、半壊5名、一部損壊5名

兵庫現代芸術劇場 兵庫県神戸市中央区 演劇
建物被害：事務所があった神戸交通センタービルが全壊のため移転。
事業被害：震災以降の平成6年度事業見送り。
ひょうご舞台芸術第9回公演「GHETTO」延期（5月→6月）
県からの職員は（通常業務に加え）復興対策本部の職務にも従事
ひょうご舞台芸術に関わる平成7年度予算の一部削減
その他：1997年オープン予定の「芸術文化センター」（仮称）の今年度着工が見送り（2~3年遅れそう）
友の会会員（全813名）のうち1名死亡、移転・住所変更15名
財団法人。活動は①舞台芸術の企画・制作・上演（ひょうご舞台芸術、インビテーションナル）②調査研究、情報提供（アジア太平洋芸術フォーラムほか）③人材育成、普及啓発（ピッコロ演劇学校ほか）④尼崎青少年創造劇場（ピッコロシアター）の管理運営⑤ピッコロ劇団の管理運営

劇団自由人会 兵庫県神戸市垂水区（新事務所）、当時は東灘区 演劇
建物被害：東灘区の劇团事務所、倉庫は全壊舞台道具損傷。作品、照明、ファックスすべて破損。
事業被害：3月（神戸）4月（東京）に予定していた本公演「二葉亭四迷」を来年2月に延期、チラシは印刷済みであった。東京の会場はキャンセル料発生
倉庫の倒壊により上演可能な2作品のうちの1つである『キネマラプソディ』という作品が上演不能になり、3校の公演をキャンセル（昭和16年の映画界が舞台の作品で、劇中劇が時代劇なので装置や衣装などがかなり大がかりなもので、現在のところ復旧の目途なし）
再開：1/20静岡、1/21岐阜の公演が決定していた。トラックに荷積みしてあったために被害をまぬがれたので1/19未明には出発した。
4/17に「カーリーの青春」を上演で再開。
その他：1)上演不能となった『キネマラプソディ』は戦争を題材にしているため、今年は各校で上演を検討してもらっている最中だったのでショックは大きかった。
2)稽古場がない（稽古場をさがして多くの公共施設に電話をしたが、「市外だから」「プロだから」という理由でことわられることが多かった。柔軟な対応を望みたい）。
3)資料、名簿を失ったため、営業活動にも当初支障がでた。
4)倉庫スペースの物件がない。稽古場、倉庫などの情報がほしい。
5)主だった劇団員の自宅が全壊、半壊（アンケート）住めない人3名
劇団の特徴：団員、研究生16人、全国学校巡演（中高生中心）。劇団青い森からわかつて94年1月発足。年間100公演程度

大阪放送劇団 大阪府大阪市淀川区 演劇
建物被害：本棚2つが倒れた位でほとんど被害なし
事業被害：「華々しき一族」、ティジンホールにて2/25、26に延期、更に再び11月に延期

再開：7月に小さな公演を予定
その他：全員無事
O Bの大木由美子オフィス所属の門野内純子さん（西宮市）の自宅マンションが倒壊し現在、大阪市の知り合い宅に避難中

南河内万歳一座 大阪府大阪市北区 演劇

建物被害：なし
事業被害：特になし
7/12~19（スズナリ）、7/26~8/6（OMS）新作予定
4/12現在、現状復帰
その他：須磨区在住団員宅一部損傷、一時電気、水道がストップ
宝塚市在住団員宅一部損傷、一時三田市の親類宅に避難
芦屋市在住団員宅損傷大にて居住不可能

劇団☆新感線 大阪府大阪市北区 演劇

建物被害：なし
事業被害：特になし
再開：2/15~17 サンケイホール
その他：全員無事
阪急神戸線沿線に住む3名の団員が被災しそれぞれのアパート住めなくなり、1/31現在友人宅に仮住まいしている

劇団惑星ピスタチオ 大阪府大阪市東淀川区 演劇

建物被害：稽古場としてよく使用していた芦屋ルナホールが使用できなくなり痛手。
事業被害：3/10~12新神戸オリエンタル劇場での公演「小林少年とピストル」を中止（後に被災した団員のたっての希望で“KOBE AID”に参加し、同作品をチャリティー公演として行う）
劇団費の積立分を被災した劇団員に返金。倉庫を借りる予定を延期する。
6月に初めて近鉄小劇場で公演するのでじっくり準備したかったが、3月の公演が4月にずれこんだ為、準備に余裕がなくなった。

再開：6/13~18（近鉄小劇場）、6/20~29（新宿シアターサンモール）で超耽美派惑星ピスタチオ #3「満月の都」
その他：全員無事。神戸・宝塚に残っている団員もガス・水道が通り平常通りに暮らしている。
アルバイトがない。全壊1名、退去命令1名。
硬派に演劇活動をしてきたつもりだったが、震災を体験して、自分が何の役にも立たないと、芝居をしていることを後悔すらした。こんな時こそ芸術をなんて、甘い意見だと思う。娯楽が本当に必要とされる時がくれば自然に発生するのではないだろうか。ボランティアによる演劇公演ばかりではなく、こんな時だからこそ、やるなら質の高い、本当に満足してもらえるエンターテイメントの公演をするべきだと思う。（西田シャトナー氏談）

劇団態変 大阪府大阪市東淀川区 演劇

建物被害：特になし
事業被害：特になし
再開：5/20、5/21一心寺シアター提携公演「ダ・キ・シ・メ・タ・イ！」
6/3、6/4赤穂、ティンカーベルでパフォーマンス「靈舞・ガラスの森で」
7/8、京都法然院
10/24、愛知県芸術劇場ホール（名古屋）
その他：死者はなし。屋根瓦が落ちたり家財が壊れるなど2名。神戸、尼崎、伊丹方面から通っている者も交通機関の復興により稽古に集まれる様になった。
1月に沖縄に行っていた役者（身障者）は神戸方面の介護者によるローテーションで生活をしていたので2月は介護が足りないので沖縄に足止め状態になっている。
5月公演の舞台監督をお願いしていた松本学さんは神戸市復興のため奔走されているため塚本修さんにお願いしたい。

劇団の特徴：身体障害者達による劇団

江川バレエ 兵庫県西宮市 舞踊

建物被害：事務所、稽古場／周辺の被害の大きさに比べて奇跡的に無事で直後から稽古を再開できた。レコード全損
事業被害：8月3日神戸文化大ホールで予定していた学校発表会を中止し、11月の新神戸オリエンタル劇場での公演に合同で行う。2年程は父兄の負担も考慮し、経費・規模縮小で行う予定。
その他：人的被害は特になし。生徒は西宮周辺以外の地域から多く通ってきているので、地震のせいでやめた人は1~2名にとどまっている。自宅被害は、教師宅全壊4名、半壊1名、校長宅半壊生徒宅全壊無し、半壊はほとんど。
5/4 宝塚でチャリティ公演実施

貞松浜田バレエ団 兵庫県神戸市灘区 舞踊

建物被害：事務所、稽古場／ドアがゆがむ程度
事業被害：1)600人いる生徒の3月神戸文化大ホール、4月フェスティバルホールでの発表会公演は中止。8月にアルカイックホール、フェスティバルホールに振替決定。
2)阪神間で26ヶ所教室を開いていたが、閉鎖中のところも多い。
3)地震の被害を受けなかった神戸以西の稽古場でも、三木のコープ内にある教室ではコープの食料基地になり3月中閉鎖を余儀なくされた。
その他：生徒の数が1/3減少し、運営に影響大。
4/3、新神戸オリエンタル劇場の「KOBE AID」に同じ被災者として「がんばろう」という気持ちで参加した。1人もかけることなく作品を上演できることを心から感謝し、日常に元気を取り戻していくきっかけとなったと思う。
バレエ団全員無事（舞踊手28名+事務員4名）。生徒は1/3が避難したり疎開し、消息がつかめるまで1か月かかった。

(4) その他

新神戸ニューウェーブシアターVOL. 8

計画されていた事業の概要：1989年より開催されている、新神戸ニューウェーブシアターと銘打った小劇場演劇祭の第8回。「次代を担う小劇場演劇（観客動員1000人弱が一応の目安）の俊英が『戦争』をテーマに新作書き下ろして競演」。8/22~27まで新神戸オリエンタル劇場の協賛（劇場を無料開放）を得て開催予定の神戸唯一の小劇場演劇フェスティバル。オリエンタル劇場の「神戸発の演劇」というコンセプトにのっとり、将来はプロデュース公演を実施したいが、現段階では若手を育成し、神戸で小劇場演劇を表現者、観客の掘り起こしを目的とする。

事業の継続の可能性、または計画の変更：震災前に予定されていた通りの期日で開催。ただしテーマは劇場側の「明るいものをやってほしい」という意向、また、今回、震災という大きな体験をしたことで逆に「戦争」というテーマを深めきれないという参加劇団の意向もあり、「Rejoice」に変更した。また、当初は書き下ろしを予定していたが、劇団側が動員に対して大きな不安を持っていたため（公演製作費は劇団ごとの独立会計にする）、2劇団は再演作品でのエントリーに変更した。

活動再開の目途：既に遅れをとりもどすべく活動再開。
今後の活動への影響：アクセスの復旧は開催時にはほぼ元通りの状態が期待できるが、動員が被災地へのシンパシーを加味しても、当初見込みより減少するのではないかと覚悟している。

その他特記事項：・多くの厚情を被災地以外の方からいただくが、最大の支援は神戸の劇場にきていただくことだと思うのこと。
・上部団体としてシアターフェスティバル協会という組織があり、財政界の大物が名前をつらねている。ここが中心になってメセナ活動を展開してほしいところだが、オリエンタル劇場の協賛事業となるとダイエーグループとのからみもあり、現実にはうまくすんでいない

い。継続中の検討課題だが、今回の震災でファンド・レイジング活動そのものがやりにくくなるのではないかと危惧している。

アートビレッジセンター

計画されていた事業の概要：・昭和40年代には映画館、寄席などでぎわったが、その後三宮にとってかわられた新開地の町にもういちどぎわいをという趣旨で、1989年から映画館の興行主たちのあいだで町おこしの話し合いがつづけられてきた。
・95年秋オープン予定の創造型芸術文化施設、神戸市立アートビレッジセンターが94年に着工。17階建ての建物の内、地下1階から4階部分までがその施設であり、メインの施設はキャバ200席の多機能ホール。地下1階には70席ほどの視聴覚スタジオ、3階には工房、1階には交流サロン、ギャラリー、その他大小2つの多目的稽古場を備えている。

・オープンに先駆け、94年夏よりイベントとして、デヴィッド・ルボー、つかこうへい、宮本亜門、成井豊によるワークショップを開催してきた。94年度の事業はすべて実施済であった。

事業の継続の可能性または計画の変更：・建物の工事がストップしている（3月中旬には再開の予定）

・95年度の予算は、当初人件費、事務費をのぞく事業費は0であったが、7月に追加予算が付いた。若干の繰越予算でワークショップなどを開催予定。4月23日にオリエンタル劇場でデヴィッド・ルボーのワークショップを開催。
・オープンは96年4月に目途がたつ。
・4月になって神戸市文化振興課の機能が復帰してきたことにより、担当部署のトップから「表現活動の必要性」をとく発言がでてきた。

活動再開の目途：直後から事務所は再開。関西演劇人会議の地元の連絡センターとして機能している。

あまがさき1996近松世界演劇祭ならびに近松ナウ

計画されていた事業の概要：昭和61年から市にゆかりのある近松門左衛門を文化振興の核に位置づけ、「近松ナウ」と銘打つ多彩な事業を展開。その成果にのっとり、市政80周年を迎える平成8年（1996年）に記念事業の目玉として同演劇祭を開催する予定であった。演劇祭は準備のため平成6年から予算化されていた。

事業の継続の可能性、または計画の変更：世界演劇祭は災害復興が最優先されなければならない状況の中、祝賀イベントは全て控えるという市の方針のため、総予算3億円あまりかかる市政80周年記念事業の同演劇祭も、平成7年3月に中止を決定。平成8年度に関しては方針がまだ出ていないが、準備期間の平成7年度の中止が決定した以上、1年間ブランクのまま8年度の開催はむずかしいだろうということで現段階では中止としている。ちかまつ担当部署の内部ではなんらかの形では事業を続行したい希望は持っているが、なんともいえない。
通年事業の「近松ナウ」は継続事業として予算化されているため、平成7年度も開催予定。予算総額3900万円弱で震災の影響は受けていない。「近松の里」整備のための予算は文化関係ではなく土木関係で2000万円程度ついていたが、平成7年度は0となっている（「近松ナウ」事業はソフト部門とハード部門にわかれおり、ソフト部門をちかまつ担当で実施している）。

特記事項：・例年「近松ナウ」は9月から11月に開催していた為、ほとんどの事業に影響はなかったが、例外的に3月20日に予定していた、国立文楽劇場の巡回公演の一環として『冥土の飛脚』を予定していた「文楽のつどい」は中止となった。平成7年度は10月2日に予定されている。

・9月に予定されていた「近松文学講演会」が台風の為延期となり、1月30日に予定されていたが中止。平成7年度も予算化されているため開催予定。

神戸国際ステージサービス株式会社

会社の概要：1972年1月、神戸国際会館の子会社として設立。この時期は全国的に公立ホールの建設ブームで、ホールの運営に携わる技術者が求められた。姫路から神戸国際会館への視察も多く、技術管理の面倒を見てもらいたい旨の依頼を受けたりした。また、神戸国際会館が兵庫県及び神戸市が共同出資している第三セクターでもあるため、業務拡張をするならば別組織がいいとの判断があった。

当初は技術者的人材派遣から始めたが、採算は取れにくかったため、施設の看板や表示物の制作など、企画から外れた部分の仕事も請け負いや企画制作も手掛け、さらにポートピアをきっかけに劇場外の照明や音響も行うことに。
業務は委託業務（ホール関係の仕事）と請負業務（イベントの企画から実施まで）とに分類できる。最近では請負業務が中心となっていた。

被災状況：震災前は国際会館に事務所を構えていた。照明、音響の機材及び大道具を国際会館内に保管していた。会館内の損傷は激しく、入館を禁止されていたが、機材への愛着心からかなりの機材を取り出した。大道具中でも日本舞踊の背景画は日本舞踊界では評価が高く、一つひとつが工芸品としての価値もあった。会社存亡の危機に追い込まれている状況で、倉庫を借りてまで保管すべきなのかという議論もあったが、姫路に約200坪の倉庫を借りて大道具類を保管することに決定。

震災前までに業務委託を受けていたホールは18あり、市内のホールは被害が大きかった。中でもワールド、国際展示場、国際会議場は壊滅的な被害を受け、今秋以降の再開の予定である。

震災後のスタッフの仕事：修復業務を行ったり、病院の仕事など緊急を要する仕事を行ったりしていた。契約完了前に契約を切られたケース、3月末までは契約を履行されたケースがあった。社員のほかにフリーの社員と契約を結んでいたが、契約を切られたホールがあったことから、あくまでの社員を優先的に雇用する方針からフリーとの契約を切らざるを得なかつた。フリーの人への仕事の斡旋としては、劇団四季など東京から技術スタッフを全国ツアーフォーラムのために雇いたいという好意的な申し出があり、長期に渡って雇用してもらったケースもある。その他としては、解体作業の仕事の斡旋などを行った。

事務所の営業及び企画のスタッフは、解体作業を行ったり、被災者救援のための災害見舞金の集計業務などを行ったりした。イベントとしては、野外で行うこととなった卒業式や入学式葬儀などの会場づくりを行ったりした。また、被災地域の周辺地域から、被災地の業者に仕事を発注するという申し出があり、仕事をもらったりした。平成7年度は100くらいのイベントやコンベンションがあったが、震災後まもなくの時期は1、2件に減ったことも。7月上旬の時点では10%ぐらいに回復している。

今後の課題：効率性の問題から、神戸市及びその周辺地域での仕事が多い。9、10月に主な施設がオープンするので、それまで何とかしのぎたい。

震災後、震災と関連のある仕事が増えたが、照明や音響などの技術スタッフは応用があまり利かない。交通機関のマヒの影響で、営業活動がままならず、仕事の効率が悪い。138名いたスタッフは102名に減少。68名が技術スタッフで、残りが企画、営業、管理者など。解職しても失業保険が支給されるため、再開した時点で再雇用した方がいいとの判断もあった。現在、自主退職した人以外のスタッフは復帰している。

その他、チャリティー公演への協力：行政、マスコミが関連する（また主催がはっきりしているもの）チャリティー公演はすべて無料（ボランティア）で協力する方針をとった。事業の継続がプラスになるという外向きの理由と、社員が働きたいという内向きの理由からそのような協力をすることにした。仮設ホールの建設も、イエンターからのニーズ及び社員の活躍の場の確保という同様の理由から発案したものである。

2. 主要な支援活動、復興に向けての取り組み事例

（1）地元芸術団体・文化施設の取り組み

兵庫県立近代美術館

被災状況：

目に見える建物の被害としては、もっとも衝撃的である。本館1階部分のピロティは南北がガラス壁面の彫刻展示室だったが、2階部分がずれて（最大約45度）支柱に食い込んだため1階のガラスはほとんど碎け散った。3月の調査時には取り壊し以外考えられないだろうと思われたものの、すでにずれ落ちた2階部分はジャッキで持ち上げられ、支柱と2階床下の間にグリスを塗った2枚の鉄板を敷いて滑らすことで、急速に「復旧」しつつあった。

事業も被害の少なかった西館・東館を使って8月15日から巡回企画展を開催。本館も11月中旬には開館するというから驚異的スピードである。幸い作品への被害はそれほど重大ではなく、もっとも損傷の激しい彫刻でも修復可能である。また「ルネ・マグリット展」の直前であったことも不幸中の幸いであった（作品はすでに同館に届いており、あと数日遅ければ展示に入っていたという）。収蔵庫でマップケース以外の被害が少なかったのは、絵画ラックにストッパーがなく、搖れに順応したため。

対応：

県の職員である学芸員は、数名が数回に渡って避難所勤務に駆り出され、今後（8月）もまた1名が行くことになっている。県から被害状況の報告書を出すようせつづかれているが、作品修復の目処をつけるのに追われ、また余震が心配されるなか、他の館などと安全対策を研究したいと思っている（傾いて引き出しが全部出てしまったマップ・ケースの問題や、彫刻台座の問題、またピクチャーレールにS字金具をかけるやりかたは横搖れには強いが縦搖れに弱い等々）。

懸念の本年度予算は、現在ようやく県議会が開かれたところで、今後の折衝を待つ。が、予算削減はやむをえないとしても、県が文化を優遇せず、後回しにされるという懸念はあまりない。なぜなら観光立県兵庫にとって美術館は重要な表看板であり、美術館の再開は復興と安全のシンボルでもあるからだ（美術ではとくに自肅ムードはない）。

また、同館の友の会およびボランティア活動だが、友の会は当分他の美術館の見学やアトリエ訪問をおこなう。ボランティアは、兵庫銀行での名品展のさい監視役をおこない、また全国美術館協議会を通じて全国の美術館に収蔵品などの絵葉書を要請し、送られてきたものを避難所などに配付したいにも活躍したが、現在は休止中。また、兵庫銀行での名品展や被災5館による合同名品展など、美術館を開けられずとも作品だけでも見せる、という同館の方針は評価されるものだが、車による移動美術館も例年は秋に4～5会場で開催だがすでに春から数会場でおこなっている。

今後の課題：

行政への要望としては、海外から作品を借りるさい保険金が上がる事が予想されるので、ぜひ各国のように政府による国家補償制度が必要とのこと。

同館の工事はあくまで「復旧」を目的とし、なんら変更は加えない。しかし行政は物質的な「復旧」を急ぎすぎる。地震後約3か月は緊張し、高揚感がつづいたが、生活の不便も取り除かれ、テンションが下がったいま、ようやくあれは何だったのかと自問自答できるようになった（「神戸が売り物にしていた「ハイカラな文化」など、いかにうわべだけのものだったか今回露呈したように思う。もっと泥臭い土着の文化が神戸には存在し、それはまさに今回最も大きな被害を受けた地域が育んできたものである。行政はそうした「文化」をひた隠しにしてきたといえる。震災は人や物事の本質を露呈してみせた。隠れていた本質をつけられ、まだ路頭に迷っている精神は、「復興」のスピードにはついてゆけない」）。

兵庫銀行文化振興財団「洋画の名作展」

震災において兵庫県立近代美術館は大きな被害を受け、現在展覧会活動ができないことから、美術館所蔵の日本を代表する洋画16点を、兵庫銀行の板宿、長田、阪急御影の3つの支店で展覧会を開催し、市民に憩いとやすらぎの場を提供した。

期 間：4月4日～11日（板宿支店）、13日～20日（長田支店）、24日～5月1日（阪急御影支店）

主 催：兵庫県立近代美術館、協力：（財）兵庫銀行文化振興財団

展示作品例：岡田三郎助「萩」（1908）、岸田劉生「樹と道 自画像其四」（1913）、小出栄重「春に

向かう風景」（1921）など

ひょうご舞台芸術（兵庫現代芸術劇場）

被災状況：

「ひょうご舞台芸術」は、兵庫県という自治体が、単に文化施設の建設にとどまらず、それに先だって演劇、オペラなど、舞台芸術の製作それ自体を県自らが行おうとするもので、すでに8回におよぶ公演を、地元のみならず、東京においても行ってきた。製作形態は開かれたプロデューサー・システムを取っており、すでにこの企画に参加した俳優、スタッフは延べ300名を越えている。

今回の震災は、県の財政に甚大な被害を与え、平成7年度の事業回数の削減、並びに助成金額の大幅な縮小が不可避となった。ひょうご舞台芸術は、組織維持のための経常予算への助成ではなく、1回毎の事業助成だけで運営されているため、事業の縮小はプロデューサー事務所をはじめ製作従事者の存続に影響を与え、たんに平成7年度だけの問題ではなく将来の活動にも大きな問題を残すことになった。

対応：

こうした状況の中、ひょうご芸術舞台では、以下のような対応を行っている。

- ①今年度は県下の被災者への文化的慰問の意味を込めて、神戸公演については全入場料の半額割り引き、ならびに約800人の被災者の無料招待を実施した。
- ②現在製作中の第9回『ゲットー』公演にあたっては、企業メセナ協議会の認定を受け、いくつかの企業からの援助を得た。
- ③去る3月31日、4月1日の2日間、東京・天王洲アイルのアーツスフィアにて「兵庫県文化活動の再生を願う会」Stepsという催しを、これまでひょうご舞台芸術に参加した俳優、音楽家、スタッフの参加を得て行い、入場料収入の300万円を、兵庫県の文化再興のために寄贈した。この事業に当たっては、出演者スタッフは手弁当で参加したばかりでなく、様々な企業に協力を申し入れ、経費集めには、協力、また会場のアーツスフィアも会場費を無料にするなどの協力を行った。

兵庫県立青少年創造劇場（ピッコロ劇団）

初めての県立劇団として昨年発足したピッコロ劇団では、活動拠点のピッコロ劇場が被災したこともあり、2月11日から4月8日まで被災地を訪れる野外での慰問公演に駆け回った。小学校や避難所を中心とした各地の依頼に応じて、保育園、中学校、高等学校、老人ホームなど全部で52回の上演活動に及んだ。

県立劇団であるため当初は団員は一般の勤労活動に駆り出されたが、劇団として役に立ちたいという声が団員内部に広がった。「大人は観劇する余裕がないのではないか」と思って、まずは子どもに先に対応した方がよいと考えた」と総務の高木憲作さん。昨年実施した公演の衣装を利用するなどして、子どもたちに「大きなカブ」と「桃太郎」を上演。やがて中学校や大人からの依頼があったこともあり、「スパイものがたり」「鐘の鳴る丘」そして「合唱」を加えた五つのレパートリーを用意し、稽古を行いながら実践を積み重ねた。「観客との交流」を旗に掲げ、「芝居を見せる」だけでなく役者と観客が一緒に体を動かすような手法を取り入れた。子どもにはつなぎ、体操や合唱など、お年寄りにはカラオケを芝居に組み込むなど、観客対象に合わせた工夫が盛り込まれた。全52公演の観客数は約9685名にも達した。「立ち上がりが早かったこともあり、マスコミでもかなり記事として取り上げられた」と総務の高木さん。県からの評価も上々という。

5月中旬には本公演が控えているため、団員は4月9日以降は稽古に専念している。5月公演以降の展開は現在未定だが、要望があれば考慮したいという。「新たな展開をするときは、作品の質を練り上げ、レパートリーを緊密に組み立てたいですね」と高木さんは意欲を見せている。

日本テレマン協会

西宮市の夙川カトリック教会を本拠に、テレマン室内管弦楽団やテレマン室内合唱団を運営する日本テレマン協会では、教会の大破という状況の中で、2月から8月まで10回にわたる、被災地での無料慰問コンサート（及び4回のチャリティ並びに復興コンサート）を行った。2月8日に「私ども演奏家としまして、少しでも皆さまのお心の慰めとやすらぎのお役に立てばと思い立ち、今避難されておられる所へこちらから出向き、ほんのひと時演奏に耳を傾けて頂ければ…」と計画を発表、2月15日の神戸文化ホール1Fロビーでのコンサートを皮切りに、淡路島も含めた被災地各所にコンサートを「出前」した。特に、震災から2ヶ月たった3月17日、長田区の防災コミュニティセンターで行われたコンサートでは曲目に韓国の歌を交え、また3ヶ月たったポートピアホテルのロビーコンサートでは、ヴァイオリンの漆原啓子とチェンバロの中野振一郎をソロに迎えて行われた。

「場所」があり、「演奏家」があり、「観客」がいて、初めて「文化」が生まれる。どれが欠けても成り立たないことを実感する。「演奏家がいなければ成り立たない」と、会場にて、急遽テレマン教会へのチャリティを行ってくれたコンサートもあったという。

阪神地域では、各市町村等における文化セクションが震災後に統廃合され、ともすれば縮小傾向をたどっている中、演奏家が音楽文化を維持継続していった事例として注目されよう。

リ・アンサンブル

震災に見舞われ痛手を負った心を癒し、再生に向けての活力を呼び起こすと共に、被災地の演奏家にも仕事の場が与えられることをめざしたのが、フリーの演奏家による登録制のアンサンブルである「リ・アンサンブル」である（現在54名が登録）。仕組みは、1口3000円で出資者を募り、今後3年間を目途に出資金の中から出演者に出演料を支払い、被災地で無料の演奏会を展開しようというものである。

「楽器が壊れたり、家屋が倒壊したりといった震災による直接的な被害もありましたが、われわれフリーの演奏家にとってさらなる痛手となつたのは、仕事が激減してしまったことでした」と、代表のコントラバス奏者の南出信一氏はいう、「そこで、仕事が減っているなら慰問演奏会で報酬をもらい仕事にしてしまえばいいのではないか、と思ったのです。出資していただいたオーナーの方たには、救援物資として衣服や食糧を購入するように、われわれの音楽を被災地にプレゼントする、と考えていただければ」。

結果、6月末までに出資金も110万円貯まり、7月9日に第1回の演奏会が長田区の県立兵庫高校体育館で行われ、次々と公演が行われている。

新神戸オリエンタル劇場「KOBE AID」

ダイエーグループの新神戸オリエンタル劇場では、震災により2月に予定していた通常の公演を取りやめ、地元の被災者を激励する様々なチャリティイベントのために劇場を無料で貸し出す、「KOBE AID」というチャリティ事業を行なった。

期 間：3月1日～4月23日

内 容：チャリティイベントに対し、館料を無料で貸し出します。内容は、神戸の人々を元気づけるコンサートや演劇、芸能等で、原則として入場料を取らないもの。会場内に募金箱を設置する。申し込みは先着順。

実際に行われたイベント例：チャリティコンサート（八代亜紀等）、キャラメルボックス・ビデオ＆トークショー、神戸市混声合唱団、がんばろうや寄席、人形劇、全国救援ジャズライブ、読響アンサンブルコンサート、イッセイ尾形都市生活カタログ、バレエ公演、シャンソン、松竹新喜劇等々

なお、この期間中、3月末の週末に劇場主催のチャリティコンサートも実施。また先だって2月には無料の映画上映も行っている（映画については、神戸興行協会等との共催）。

フラワーテント

被災者自らが中心となって歌や笑いを通じて被災者を元気づけ、自立のためのバックアップを行いたい！ 2月17日から3月16日までの1カ月間に渡り、神戸市役所南側に隣接する東遊園地に仮設舞台が設けられ、「フラワーテント」というイベントが開催された。平日は夕方から土日は昼から、ともに8時くらいまで毎日休むことなく多数のパフォーマンスが繰り広げられた。出演者は山本リンダや桑名正博といった有名プロからアマチュアの活動家まで、全143の団体及び個人による多種多様な出し物が披露されたという。中でも多かったのが音楽関連の催しで、催し全体の約8割を占め、演歌、ジャズ、シャンソン、太鼓、バンド、カラオケなど多数多様の催しが行われた。その他パントマイム、大道芸、漫才のように気軽に実行に移せるものに加え、観客は1カ月間で延べ約6000人に達した。

この企画の仕掛け人はお笑い集団「THE NEWS」代表の浅岡輝喜さん。被災地を数多く訪れて実現可能な場所を探したものの見つからず、唯一許可を得られたのが神戸のまさに中心地。市民の感情を配慮したことから、行政の担当者の首はなかなか縋り振らなかったようだ。

単発的な慈善イベントではなく、継続性を重視した点と全参加者のうち被災者が約3分の2を占めた点が特徴的。浅岡さんも「被災者がつくることがポイント」と語る。「被災地の外の人達を招聘するため受け皿づくりを行うのではないし、また被災者が多く舞台に上がるのボランティアとも違う」とユニークさを強調する。

会場が神戸の中心となるオフィス街であったために被災者が立ち寄る場所としては不適当だった点、

ールの言葉を掲載するほか、文化施設の復旧情報やチャリティー公演の情報を併せて掲載している。

大阪府文化振興財団

震災後、被害を受けなかった近畿圏の公立文化施設と文化団体にアンケート用紙を郵送。文化施設に対しては、ホールが空いていたら、その日程をチャリティー公演のために利用させてほしいと呼びかけ、文化団体に対しては、大阪府内などのチャリティー公演及び被災地への慰問公演への参加の意志を確認した。文化団体がチャリティー公演を行いたいと言ってきても、質の問題があり、それが文化振興にも寄与しなければならない。また文化施設側の趣向の問題もある。そこで両者の回答結果を照らし合わせ、チャリティー公演実現のための仲介役を果たした。チャリティー公演の収入は各行政の災害対策本部などを経由して、すべて義援金に回し、交通費などの必要経費はホール側などで負担した。文化団体のギャラは払わない代わりに、経費は財團またはホール側が負担した。

行われた催しには、以下のようなものがある。上方落語協会「上方落語会」：3/29(水)18:30／箕面市立メイプル大ホール、テレマン室内管弦楽団「楽しいバロック音楽コンサート」：3/30(木)18:30／泉南市文化ホール、大阪フィルハーモニー交響楽団「ファミリーコンサート」：4/1(土)15:00／池田市民文化会館ほか。

(2) 全国の文化関係者・機関の取り組み

社団法人日本音楽家ユニオン

会員の被害状況：

全壊17件。半壊・一部損壊50件。家財損壊83件。避難（避難生活を経験した人を含む）45件。楽器損傷32件。負傷3件。近親者死亡4件。仕事のキャンセル（オーケストラを除く）76件。〔5月現在〕関西会員約1000名のうち、約300人が被害に遭った。

被災地周辺の地域、ほとんど近畿地方全域でキャンセル、延期の仕事が多方面に及んだ。

対応：

義援金500万円強を集めて、被災した会員へ分配を協議中。東京・大阪で大きなチャリティーコンサートを開催、2会場とも1千万円を越す義援金が集まり、日本赤十字社へ。そのほか、地方本部、支部、個人などでチャリティー・コンサート多数。共済給付を適用し、被災者へ見舞金給付した。「災害等緊急援助基金」を創設し、無利子、無担保で貸し出し等の基準を検討中。今後の災害の対策をも考慮して、「災害等緊急援助基金」を設置。全国本部では1000万円の拠出を決定したが、それでは不十分な額であるため、支部及び各組織に基金への拠出を呼びかけている。

社団法人日本劇団協議会

会員の被害状況：

加盟劇団64劇団中、劇団青い森とピッコロ劇団の2劇団が被害を受けた。関連団体で被災した団体としては、神戸労演がいる。

阪神地区での公演が不可能となったため、公演スケジュールの変更、中止、交通手段の変更による経費増大などが生じた。

- ・神戸労演主催の公演がキャンセルされたこと。
- ・東京から公演の開催地の広島や岡山等に移動する際、一時鉄道の利用ができなかったため、経費のアップにつながった。
- ・（特に演鑑で）ギャランティーの減少につながった。
- ・在京劇団では、ひまわり、青年座、地人会など。

対応：

加盟劇団を対象に被害を受けた劇団への義援金の拠出を呼びかけ、受け付けた。ピッコロ劇団は兵庫県立の劇団であるため、ピッコロ劇団側からの要望に応じ、集められた義援金は劇団青い森に贈られた。一口いくらとか、ノルマとして1劇団いくらという取り決めではなく、自由意思による義援金の募集である。神戸労演については全国演劇鑑賞団体連盟でとりまとめたため、その案内を行った。その他情報提供を行った。個々の加盟劇団ではチャリティー公演を行っており、劇団協議会として窓口になっているようなことは行っていない。

日本演出者協会でも義援金集めを行い、関西支部に贈ったそうだ。日本俳優連合、全国おやこ劇場、児演協でもそれぞれ義援金を集めていたと思う。

日本児童・青少年演劇劇団協議会

会員の被害状況：

劇団潮流＝小学校公演2校延期。本箱が倒れた程度。劇団員も無事。

関西芸術座＝高校2校、劇場1がキャンセル。250万円に相当。被害者12人。内家焼失1名。家一部損壊2名。その他家具食器破損。

劇団コロー＝高校1校、その他の公演1がキャンセル。150万円に相当。劇団員すべて無事。

人形劇団京芸＝地域公演3ステージ、劇場例会3公演がキャンセル。

人形劇団クラルテ＝地域公演2劇場、会館主催公演2、その他4がキャンセル。350万円に相当。被災地域で一時避難が2名。家一部破損が1名。家具食器破損が2名。

劇団キオ＝仕込み中なので公演被害はない。

如月舎＝学校公演5校がキャンセル。394万円に相当。1家族避難。通勤不可能が1名。

対応：

人形劇団クラルテに救援本部を置いた。協議会の対応としては、劇団青い森が1日でも早く働くためのサポートをいかに集中することにし、一つの劇団のために77の劇団が協力することになった。青い森の団員全員の1ヶ月分の給料を集めることとし、それを逆算した結果、プロとして自立している劇団では一人につき給料1日分、それ以外の劇団では一人につきギャラの3分の1を支払うノルマを課した。

社団法人 日本照明家協会

会員の被害状況：

①地震発生時／物理的状況 本人の怪我3名、家族家屋倒壊による死亡2名、家屋全壊3名、半壊8名、一部破損33名、家具破損35件、什器・備品破損61件、電化製品破損31件。

②地震発生時／生活を中心とした状況 避難所生活1日～3日=2名。1週間=2名。10日以上=3名。

現在の居住状況／自宅71名、暫定借家1名、親類知人宅2名、転居1名。

③現在の勤務状況 会社あるが仕事がない2名、救援手伝い1名、解雇1名、照明以外に転職1名。

④今後の見通しについてほか 同種の別会社に転職1名、仕事のキャンセル1名、仕事が減った2名、家族疎開1名、仕事へ行くアクセスに困っている2名。

⑤神戸国際会館全壊のため劇場再開不可能（解体再建築の予定）当協会賛助会員 その他劇場、会館、企画文の被害状況は協会雑誌3月号掲載。

*当協会関西支部では（兵庫県、大阪府、京都府、和歌山県、滋賀県、奈良県在住）所属会員412名に対し、被害状況を把握するため、アンケート形式○×記入方式により平成7年3月11日に発送、3月25日までの締切として回答を求めました。回答171名（回収率42%）、支部事務局調査によるもの4件、そのうち何らかの被災者81名。

問題点：

阪神・淡路大震災により阪神在所の照明企業会社の仕事量が極端に落ち込み、また、公共施設の契約件数も落ち込み、雇用問題にも波及している（改修、補強などにより休館状況に追い込まれる会館・ホールがあるため）。

自治政策により、歌舞音曲の自粛などの風潮があって、これらの関連業界が全体的に経済に減衰状況が広がっている。文化振興策に何らかの政策が必要と思う。当協会では照明技術向上のため毎年全国5箇所目標に講座を開催しているが、たまたま2月14-16日吹田市メイシアターが開催地であったが、受講者、派遣講師（主に東京在中）のアクセス等を考慮し、急遽延期策をとったが、メイシアター関係者の好意と地元受講者の希望により6/27-29に開催することになり、経費に多少影響があった。

対応：

震災発生時より各支部で自発的に義援金を集め関西支部事務局に贈り、その配分を協会本部としては関西支部事務局に一任。関西支部では支部内に阪神・淡路大震災特別委員会を設けアンケートの被害状況に基づき3/31より見舞金を配分。「支部通信」によると見舞金1,937,442円が寄せられ、うち150万円を会員に配分。残金の使途は今後検討するとした。

協会はこの後次のような総会決議を行った。

- ・義援金のための口座を開設し、全国規模で義援金の呼びかけを行う。

・被災会員の会費は平成7年度免除（対象会員については関西支部と協議）。
・雇用、仕事などについては日本照明協議会の協議事項として全国テレビ照明事業共同組合に提案を行う。文化団体と連携して関係官庁に働きかけ、経済基盤の強化方策のため、関西の文化振興対策に重点策をお願いする。

議決事項に従い、協会誌上、会員宛DM等を利用し、会員の協力を得て支援活動を行うことになった。3/7より3日間日本武道館で開催された「MARCH OF MUSIC ~阪神大震災被災者コンサート」に参加した照明家のインタビュー記事を協会誌に掲載し、全国の照明家に反響を呼び起した。

協同組合日本俳優連合

会員の被害状況：

関西地区の在籍会員は文楽関係の方々も含め約200人となっている。今回の震災で被害を受けた会員は185名にのぼった。幸い、人身被害はなかったが、家屋の倒壊による被害の他、交通手段の遮断により大阪の放送局に出ることができず、3ヶ月にわたって収入の道を閉ざされる俳優が続出した。

対応：

地震発生直後に関西地区の在籍会員数人から被害報告があったので、会員全員に義援金の応募を呼びかけた。1口500円で何口でも自由としたが、募金は5月末まで続き、850余人から650万円余が集まつた。当連合では理事会で被害の程度を慎重審査し、185人に被害程度に応じて最低1万円、最高30万円の現金を贈った。しかし、うち13人からは遠慮して返金があるので現金配布は172人となる。

当連合の友好団体である労働組合日本音楽家ユニオンでも上記と同様の組織内義援活動を行ったと聞いている。

文化財保護振興財団

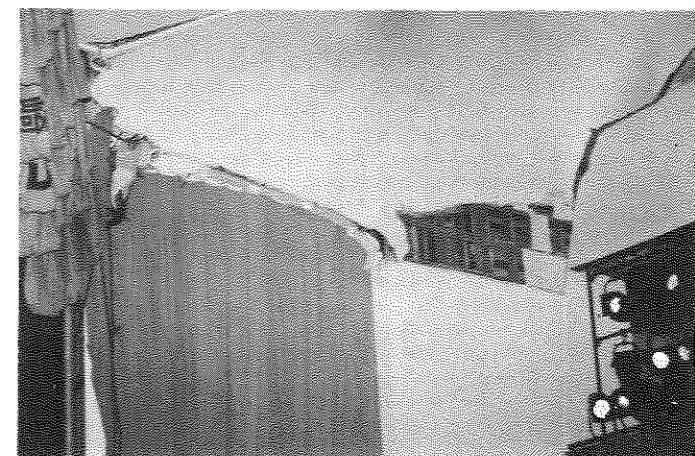
同財団では、都道府県の助成プログラムを行っていたが、今年は例年実施しているこの助成プログラムをとりやめ、その割り当て額を震災で被害のあった文化財への助成に回すこととした。兵庫県、大阪府、及び京都府の3府県を助成対象とし、財団が申し出た助成金額に見合った修復案件を各自治体に提出してもらい、財団がその修復時行を行う。

同時に、一般に向けて募金の呼びかけを実施、6月15日に朝日新聞紙上で募金を集めるための全面広告を出し、7月25日現在、全国から800万円余りの募金が寄せられている。3府県に対する助成活動は来年度も継続して実施し、その助成金の財源としてこの一般に呼びかけた募金を割り当てる。

その他企業のチャリティ活動

他にも企業による震災へのメセナ活動としては、以下のようなものがあった。

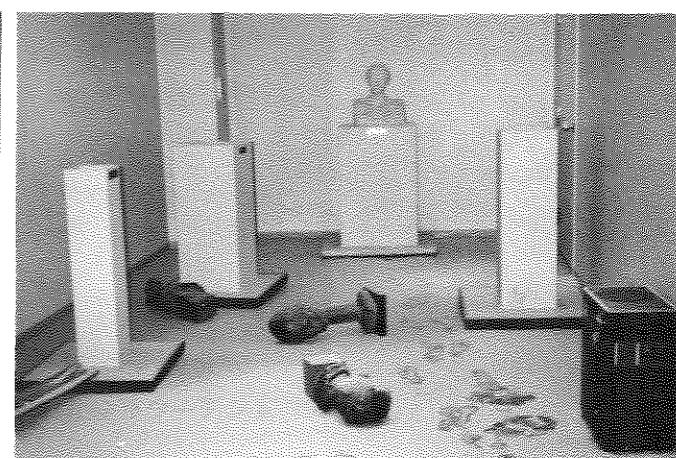
- ①第一生命保険：東京で3月に行われた同社の協賛イベント「VOCA展」と「東京ゾリーステン・コンサート」での募金にマッチングギフトを加えた50万円余を、アートエイド神戸実行委員会に寄付。
- ②西友：セゾン美術館の今後1年間の収入の一部と同美術館での募金額を、大阪コミュニティ財団を通じて、被災地の文化施設や文化財保護活動等へ寄付することの表明。
- ③ローム：3月に京都で行われた「KYOTO TRIO」コンサートのチケット売上げ全額と会場での募金合計220万円余を、京都新聞を通して、兵庫県災害対策本部に寄付。
- ④日本メナード化粧品：1月31日～2月26日メナード美術館（小牧市）にて開催の「物語と絵画——シャガール版画の世界」展を被災した美術館及び博物館のための復興を目的としたチャリティー展覧会と、寄入館料収入のすべてを寄付するとともに、会場に募金箱を設置し、入館者に寄付を呼びかけた。寄付先は兵庫県立美術館、神戸市立博物館、伊丹市立博物館、伊丹市立美術館、小磯、芦屋市立美術博物館、大谷美術館、以上7館。



神戸国際会館 左：6階部分北側の外壁
上：ホール上手プロセニアム



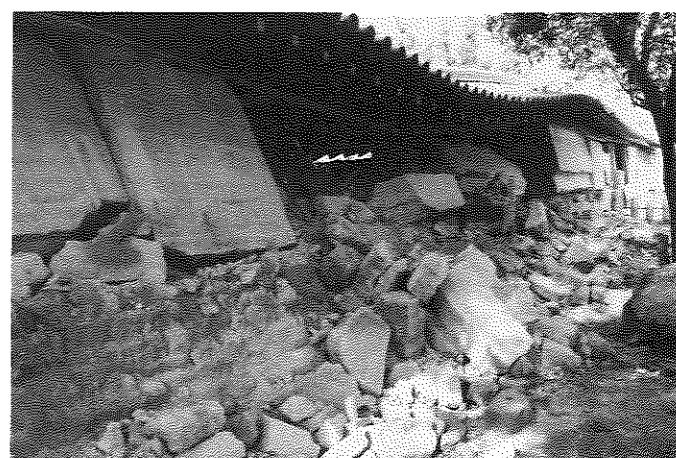
兵庫県立近代美術館本館 1階（彫刻室）



兵庫県立近代美術館西館 3階（版画室）



辰馬本家酒造（株）酒蔵



西宮神社土堤



谷崎潤一郎旧家（東灘区岡本） 左：震災前 右：震災後



神戸市役所南側公園に建てられたフラワーテント



避難所で子どもたちを慰安するピッコロ劇団の俳優たち

この調査研究は、（財）大阪コミュニティ財団と（社）企業メセナ協議会の助成・
委託により行われたものである。

1995年8月発行

阪神・淡路大震災
芸術文化被害状況調査 報告書

調査研究 阪神・淡路大震災芸術文化被害状況
調査研究プロジェクト委員会
(代表：山崎正和)

この調査の内容に関する問い合わせは、
〒530 大阪市北区堂島2-1-5 サントリーアネックス1201 河内厚郎事務所 tel (06)345-8271
〒104 東京都中央区銀座7-4-17 (株)電通総研 研究2部(伊藤) tel (03)3575-1723
まで、お願いします。